

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月28日

【事業年度】 第52期(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社CAC Holdings

【英訳名】 CAC Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒匂 明彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号

【電話番号】 03(6667)8010

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 堀内 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号

【電話番号】 03(6667)8010

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 堀内 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	40,963	50,031	52,105	52,521	53,268
経常利益 (百万円)	2,664	3,000	1,080	937	717
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	1,514	2,343	142	2,039	1,100
包括利益 (百万円)	3,305	7,573	376	483	5,931
純資産額 (百万円)	22,833	30,310	29,293	27,683	32,429
総資産額 (百万円)	37,020	53,387	51,783	50,344	54,125
1株当たり純資産額 (円)	1,124.81	1,455.06	1,439.40	1,447.09	1,720.38
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	76.07	117.69	7.21	105.54	59.69
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.49	54.26	54.64	52.99	58.60
自己資本利益率 (%)	7.18	9.12	0.50	7.42	3.77
株価収益率 (倍)	12.07	9.97	-	8.38	17.77
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,100	2,331	770	892	1,014
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,312	432	2,760	3,233	307
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	989	1,388	796	1,920	2,196
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,949	13,456	9,101	11,268	8,389
従業員数 (人)	2,239	4,833	5,202	5,711	5,364

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第48期、第49期、第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高又は営業収益 (百万円)	22,596	6,355	1,022	1,399	1,368
経常利益 (百万円)	1,794	1,024	310	394	487
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,562	1,597	310	2,624	518
資本金 (百万円)	3,702	3,702	3,702	3,702	3,702
発行済株式総数 (株)	21,541,400	21,541,400	21,541,400	21,541,400	21,541,400
純資産額 (百万円)	20,375	25,986	24,800	24,727	28,574
総資産額 (百万円)	31,197	30,907	28,952	28,877	33,599
1株当たり純資産額 (円)	1,023.53	1,305.35	1,261.63	1,341.30	1,549.99
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	40.00 (20.00)	36.00 (18.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	78.50	80.23	15.69	135.85	28.10
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.31	84.08	85.66	85.63	85.04
自己資本利益率 (%)	8.16	6.89	1.22	10.60	1.94
株価収益率 (倍)	11.69	14.62	-	6.51	37.74
配当性向 (%)	40.76	39.88	-	29.44	128.07
従業員数 (人)	1,040	17	20	17	19

(注) 1. 売上高又は営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第48期、第49期、第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第49期において、平成26年4月1日を効力発生日として会社分割により設立した株式会社シーエーシーに持株会社としてのグループ会社の経営管理を行う事業を除く全事業を承継し、持株会社体制へ移行しております。

5. 第51期の1株当たり配当額40円(内1株当たり中間配当額20円)には、創立50周年記念配当8円(同4円)を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和41年8月	コンピュータソフトウェアの受託設計制作及び販売を目的として、株式会社コンピュータアプリケーションズを設立。本店を東京都千代田区神田一ツ橋に置く。
昭和46年3月	日本システムサービス株式会社に35%の資本参加をし、当社関係会社とする。事業目的：システム運用管理。
昭和48年10月	株式会社システムユティリティ(資本金500万円)を設立、100%子会社とする。事業目的：システム運用サービス。
昭和51年5月	コンピュータ専用ビル「CAC-FMセンター(飯田橋尚学ビル)」竣工。総合的なシステム運用管理サービスを目的とするファシリティーマネージメント事業を開始。
昭和51年12月	日本システムサービス株式会社にに対する出資比率を56%とし、当社子会社とする。事業目的：システム運用管理。
昭和52年6月	関西営業所開設(大阪府大阪市西区京町堀)。
昭和63年12月	通産省(現：経済産業省)の「システムインテグレーター認定企業」の認定を受け、以後、連続して認定を受ける。
平成元年7月	Computer Applications(America)Co.,Ltd.(現：連結子会社。現商号：CAC AMERICA CORPORATION)設立(米国ニューヨーク市)。
平成2年11月	Computer Applications(Europe)Company Limited(現：連結子会社。現商号：CAC EUROPE LIMITED)設立(英国ロンドン市)。
平成3年9月	株式会社エス・シー・アイに資本参加し、当社関係会社とする。事業目的：九州地区のシステム構築サービス。
平成4年11月	本社を一ツ橋センタービルに移転。
平成5年4月	情報システム運用支援を行うデスクトップサービス事業を開始。
平成6年5月	ERPパッケージ(統合業務パッケージ)の販売会社であるSAPジャパンと業務提携。同社製品「R/3」を応用したシステム構築事業を開始。
平成6年7月	子会社2社(日本システムサービス株式会社、株式会社システムユティリティ)を吸収合併。合併と同時に商号を株式会社シーエーシーに変更(旧商号：株式会社コンピュータアプリケーションズ)。合併に伴い、日本システムインフォメーション株式会社を当社子会社とする。事業目的：データエントリ(情報処理システムに対するデータエントリ)。
平成7年3月	通産省(現：経済産業省)の「特定システムオペレーション企業」の認定を受け、以後、連続認定を受ける。
平成7年6月	通産省(現：経済産業省)の「情報処理サービス業電子計算機システム安全対策実施事業所」の認定を受ける。以後、連続認定を受ける。
平成7年9月	日本システムインフォメーション株式会社の商号を株式会社シーエーシー情報サービスに変更。
平成8年9月	分散系システムのアウトソーシングに強みをもつカナダSHL社の子会社・SHLジャパンと業務提携。分散系システムの総合的運用管理を行うNSMサービス事業を開始。
平成10年5月	NSMサービス事業のベースとなるNSMセンター開設(東京都中央区新川)。
平成11年7月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式公開。
平成12年3月	システム運用管理サービスの株式会社アークシステム(現：連結子会社)の全株式を取得。事業目的：コンピュータ・システム運用に関するコンサルティング、運用・保守の技術支援。
平成12年5月	CAC PACIFIC CORPORATIONを設立。事業目的：環太平洋地域でのインターネット関連事業の推進。
平成12年6月	インターネットを利用したマルチメディア・ビジネス事業を目的として株式会社小学館、日本電気株式会社及び当社の合併で株式会社ウェブプログレッシブを設立。
平成12年7月	希亜思(上海)信息技术有限公司(略称：CAC上海)(現：連結子会社)を設立。事業目的：中国におけるインターネット関連システム開発。
平成12年10月	デジタルコンテンツサービスを行う株式会社ネットアドバンスを株式会社小学館、富士通株式会社及び当社の合併で設立。
平成12年10月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年9月	ウェブホスティングサービスの株式会社アヴァンギャルドコンプレックスの全株式を取得。事業目的：電子商取引サイトにおけるコンテンツ開発及び受託運用事業。
平成14年3月	高達計算機技術(蘇州)有限公司(現：連結子会社)の登録資本を取得。事業目的：中国におけるシステム・コンサルティング、システム構築等。
平成14年4月	建設業向け情報システム事業を目的としてシーイーエヌソリューションズ株式会社を日本電気株式会社、株式会社熊谷組及び当社の合併で設立。
平成14年6月	株式会社湯浅ナレッジインダストリ(現：連結子会社。現商号：株式会社シーエーシーナレッジ)を子会社化。事業目的：商社・流通系情報システムの開発・運用管理。
平成14年8月	新薬研究開発の総合支援サービスの提供を開始。

年月	事項
平成14年10月	ビジネスモデル構築、支援やシステム・コンサルティング業務を行う株式会社アイ・エックス・アイを子会社化。
平成15年1月	株式会社オルビス(現：連結子会社。現商号：株式会社CACオルビス)を子会社化。事業目的：自動車関連事業向けのシステム開発・運用管理。
平成15年12月	株式会社マルハシステムズ(現：連結子会社。現商号：株式会社CACマルハニチロシステムズ)を子会社化。事業目的：情報処理システムの企画、設計、運用。
平成17年3月	ITを活用した価値創造のための調査・分析・コンサルティングを行う株式会社カティエントを設立。
平成17年3月	株式会社シーエーシー情報サービスの保有全株式を譲渡。
平成17年6月	業務委託サービスの運用事業を目的として富士ゼロックス株式会社との合併により株式会社クロスフォースを設立。
平成17年8月	株式会社アイ・エックス・アイ及び株式会社アヴァンギャルドコンプレックスの保有全株式を譲渡。
平成17年11月	本社を東京都千代田区一ツ橋二丁目4番6号から東京都中央区日本橋箱崎町24番1号に移転。
平成18年7月	経営戦略とITを統合したIT-ROIコンサルティングを目的として株式会社CDIソリューションズを株式会社コーポレートディレクション及び当社他の合併で設立。
平成18年7月	株式会社アームシステックスを子会社化。事業目的：CRO業務及び統計解析など新薬開発支援システムの開発・販売。
平成19年1月	株式会社きざしカンパニー(現：連結子会社)を設立。事業目的：インターネットサイトの企画・開発・運営。
平成19年3月	株式会社メディカル・エコロジーを子会社化。事業目的：医薬品開発におけるCRO業務(モニタリング)。
平成19年12月	株式会社カティエントを解散。
平成21年5月	株式会社MICメディカルを持分法適用会社化。事業目的：医薬品開発におけるCRO業務(モニタリング)。
平成21年11月	株式会社クリニカルトラストを子会社化。事業目的：医薬品開発におけるCRO業務(モニタリング)。
平成22年4月	連結子会社の株式会社CACクリニット(旧商号：株式会社メディカル・エコロジー)、株式会社アームシステックス及び同社子会社の株式会社アームの計3社を吸収合併。
平成22年4月	株式会社総合臨床ホールディングスを持分法適用会社化。事業目的：SMO(治験施設支援機関)事業。
平成22年5月	株式会社モスイnstiテュートからCRO事業を譲り受け、臨床DM・統計解析を強化。
平成22年10月	CAC India Private Limited(現：連結子会社)を設立(インドムンバイ市)。事業目的：情報システムのコンサルティング・構築・運用管理、BPO サービス。
平成24年4月	医薬品開発支援事業の会社分割を行い株式会社CACエクシケアを設立。
平成24年6月	株式会社MICメディカルの保有全株式を譲渡。
平成24年12月	株式会社総合臨床ホールディングスの保有株式を一部譲渡。
平成25年12月	CAC PACIFIC CORPORATIONを解散。
平成26年3月	Accel Frontline Limited(現：連結子会社)の株式を取得し、子会社化。事業目的：ITインフラストラクチャサービス、ソフトウェアサービス、製品保証サービス。
平成26年4月	持株会社体制に移行。「株式会社CAC Holdings」に商号を変更。会社分割により株式会社シーエーシー(現：連結子会社)を新設し事業を承継。
平成27年12月	Sierra Solutions Pte. Ltd.の株式を取得し、子会社化。事業目的：医療機関向けSAP 製品導入のコンサルティング・導入・保守サービス。
平成28年4月	株式会社CACエクシケアを存続会社、株式会社クリニカルトラストを消滅会社とする、連結子会社間の吸収合併を実施し、株式会社CACエクシケアを株式会社CACクロア(現：連結子会社)へ商号変更。
平成29年7月	Accel Frontline Limitedが保有するAccel Systems & Technologies Pte. Ltd.の全株式を譲渡。
平成29年12月	Sierra Solutions Pte. Ltd.の保有全株式を譲渡。

(注) 当社は株式額面変更を目的として平成10年1月1日に合併を行ったため、登記上の設立年月日は形式上の存続会社の昭和54年10月18日となっておりますが、実質上の存続会社である旧株式会社シーエーシーの設立年月日は昭和41年8月8日です。上記沿革についても実質上の存続会社に関して記載しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社である当社及び連結子会社21社、持分法適用関連会社1社によって構成されており、システム構築サービス、システム運用管理サービス、及びBPO/ITOサービスを主な事業としております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等であり、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

<システム構築サービス>

システム構築サービスにおいては、企業情報システムに関わるコンサルティング、システム開発及び保守、パッケージインテグレーション、インフラ構築などのサービス提供を行っております。

<システム運用管理サービス>

システム運用管理サービスにおいては、総合的なシステム運用管理サービスのほか、データセンター、ヘルプデスク/コールセンターなどのサービス提供を行っております。

<BPO/ITOサービス>

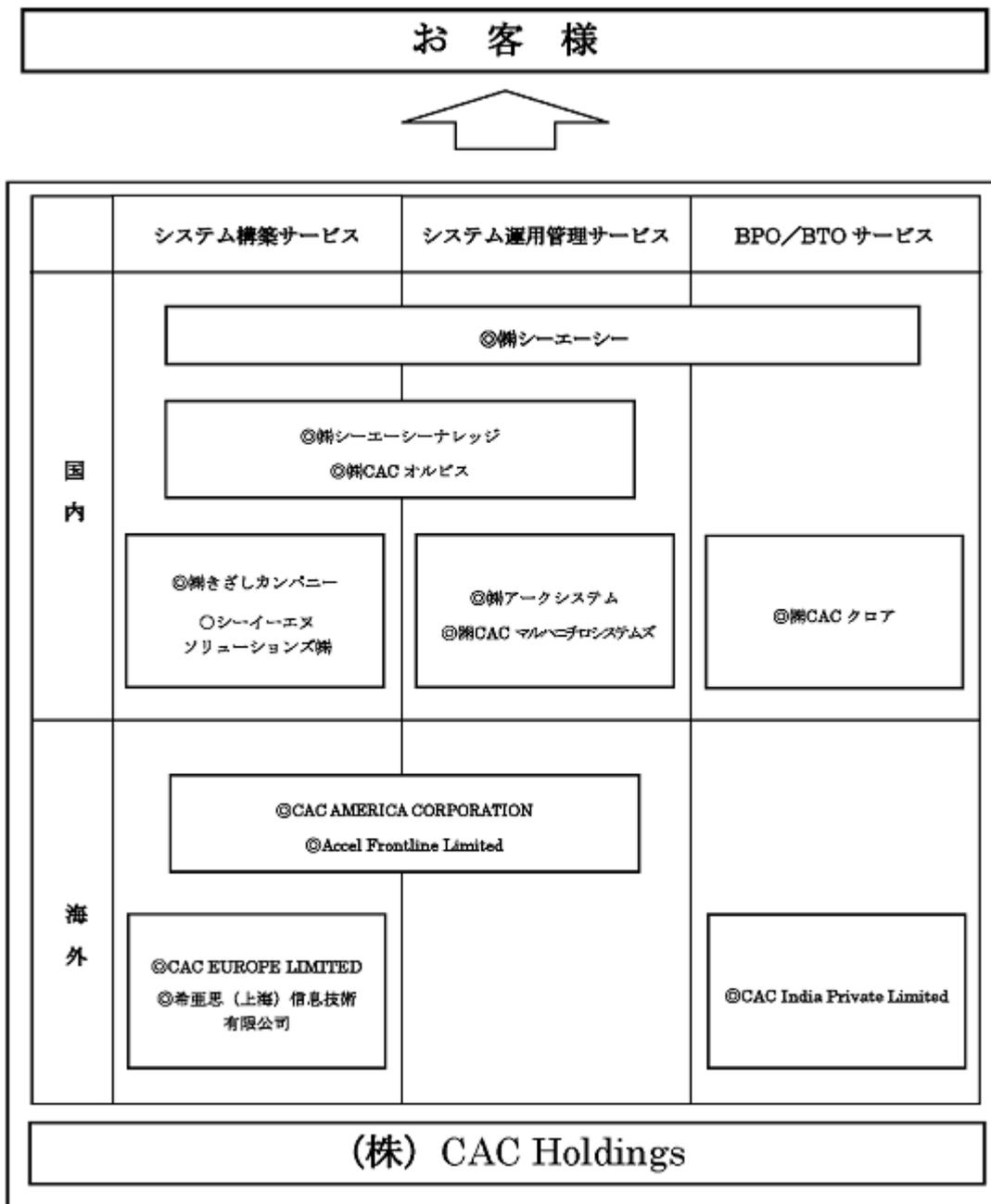
ITと業務機能を併せた業務受託サービスの提供を行っており、医薬品開発支援サービス（医薬ITOサービス）と人事BPOサービスを提供しています。

当社グループのセグメントにおける主要なサービスは、以下のとおりです。

セグメント	主要サービス	主要な会社
システム構築サービス	システムコンサルティング システム開発 システム保守 インフラ構築 パッケージインテグレーション	(株)シーエーシー (株)シーエーシーナレッジ (株)CACオルビス (株)きざしカンパニー CAC AMERICA CORPORATION CAC EUROPE LIMITED 希亜思（上海）信息技术有限公司 Accel Frontline Limited シーイーエヌソリューションズ(株)
システム運用管理サービス	運用コンサルティング システム運用 アプリケーション運用 データセンター ヘルプデスク/コールセンター	(株)シーエーシー (株)アークシステム (株)シーエーシーナレッジ (株)CACオルビス (株)CACマルハニチロシステムズ CAC AMERICA CORPORATION Accel Frontline Limited
BPO/ITOサービス	ビジネスプロセス・アウトソーシング ビジネスプロセス・アウトソーシング ビジネスプロセス・アウトソーシング	(株)シーエーシー (株)CACクロア CAC India Private Limited

当社及び主要関係会社を事業系統図に示すと、次のとおりです。

(平成29年12月31日現在)



◎ 連結子会社 ○ 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	当社の議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社シーエーシー (注) 6、7	東京都中央区	百万円 400	システム構築 サービス システム運用 管理サービス BPO/ BTO サービス	100.0	当社から間接業務を受託 当社に間接業務を委託 当社から事務所の賃貸 役員の兼任
株式会社CACクロア (注) 8	東京都中央区	百万円 90	BPO/ BTO サービス	100.0	当社から事務所の賃貸 役員の兼任及び派遣
株式会社アークシステム	東京都中央区	百万円 150	システム運用 管理サービス	100.0	当社から事務所の賃貸 役員の派遣
株式会社 シーエーシーナレッジ	東京都中央区	百万円 50	システム構築 サービス システム運用 管理サービス	51.0	役員の派遣
株式会社CACオルビス	大阪市西区	百万円 30	システム構築 サービス システム運用 管理サービス	90.0	役員の兼任及び派遣
株式会社CACマルハニチロ システムズ	東京都中央区	百万円 100	システム運用 管理サービス	60.0	役員の派遣
株式会社きざしカンパニー	東京都中央区	百万円 111	システム構築 サービス	78.2	当社から事務所の賃貸 役員の兼任及び派遣
CAC AMERICA CORPORATION	米国 ニューヨーク 州	百万米ドル 0.30	システム構築 サービス システム運用 管理サービス	100.0	役員の兼任
CAC EUROPE LIMITED (注) 2、3	英国 ロンドン市	百万英ポ ンド 0.22	システム構築 サービス	100.0 (0.9)	役員の兼任
希亜思(上海)信息技術 有限公司 (注) 2	中国 上海市	百万米ドル 2.10	システム構築 サービス	82.5 [17.5]	当社から事務所の賃貸 当社から資金貸付 銀行借入金の連帯保証 役員の兼任
CAC India Private Limited (注) 2、4	インド ムンバイ市	百万印ル ピー 30.00	BPO/ BTO サービス	100.0 (0.3)	役員の兼任
Accel Frontline Limited (注) 6	インド チェンナイ市	百万印ル ピー 297	システム構築 サービス システム運用 管理サービス	60.0	当社から資金貸付 銀行借入金の連帯保証 役員の兼任
その他 9 社					
(持分法適用関連会社) シーイーエヌ ソリューションズ株式会社	東京都港区	百万円 100	システム構築 サービス	20.0	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。また、同欄の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

3. CAC EUROPE LIMITED の間接所有における直接所有者は、CAC AMERICA CORPORATIONであります。

4. CAC India Private Limitedの間接所有における直接所有者は、CAC AMERICA CORPORATIONであります。

5. 当社は、平成29年12月13日にSierra Solutions Pte. Ltd.の株式全てを譲渡したため、連結子会社から除外しております。

6. 株式会社シーエーシー及びAccel Frontline Limitedは、特定子会社であります。
7. 株式会社シーエーシーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	20,917百万円
	(2) 経常利益	1,088百万円
	(3) 当期純利益	690百万円
	(4) 純資産額	3,606百万円
	(5) 総資産額	10,325百万円

8. 株式会社CACクロアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	11,208百万円
	(2) 経常利益	415百万円
	(3) 当期純利益	172百万円
	(4) 純資産額	2,588百万円
	(5) 総資産額	4,320百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
システム構築サービス	1,388
システム運用管理サービス	2,278
BPO/BTOサービス	481
統括業務	1,217
合計	5,364

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、企業集団外への出向者を含んでおりません。
 2. 前連結会計年度比347名減少しておりますが、主として、294名はAccel Frontline Limitedの事業改善に伴うもの、83名はSierra Solutions Pte. Ltd.が連結子会社から除外されたことに伴うものです。
 3. 統括業務として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない営業・管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
19	48.7	15.7	7,931

セグメントの名称	従業員数(人)
統括業務	19
合計	19

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、社外への出向者を含んでおりません。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 統括業務として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない営業・管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 概況

当連結会計年度（平成29年1月1日～平成29年12月31日）において、当社グループでは、成長が期待されるヘルスケア分野の進展や新技術・新事業領域の創出、国内外グループ会社連携強化によるグローバル事業の拡大に取り組みました。

新技術・新事業領域においては、主にAI分野を中心とした取り組みが進みました。子会社である株式会社シーエーシー（以下「シーエーシー」）では、感情認識AI技術を活用した新しいアプリケーションやサービスの開発、他社との協業を進めたほか、ブロックチェーンとAI、IoTを組み合わせた実証実験サービスの提供などにも取り組みました。また、中国子会社である希亜思（上海）信息技术有限公司が中国国内の感情AI市場創出を開始するなど、AI分野のグローバル展開も進めています。

国内外グループ会社間の連携強化にも積極的に取り組み、ADAS（先進運転支援システム）分野での実績を持つインド子会社Accel Frontline Limited（以下「AFL」）とシーエーシーが連携し、日本のADAS分野における案件開拓を進めたほか、様々な連携を推進しています。

当連結会計年度の売上高は、シンガポール子会社Sierra Solutions Pte. Ltd.（以下「Sierra Solutions」）の減収があったものの、AFLおよび医薬品開発支援サービスの増収により、532億68百万円（前年度比1.4%増）となりました。

利益については、Sierra SolutionsおよびAFLでの営業損失発生や、国内IT分野での利益率低下等の影響により、営業利益は6億98百万円（同41.9%減）、経常利益は7億17百万円（同23.4%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、Sierra Solutionsに係るのれんの減損損失などによる特別損失があったものの、関係会社売却益（AFL子会社の売却）および投資有価証券売却益などにより特別利益を計上したことから、11億円（同46.0%減）となりました。

(2) セグメント別の状況

<システム構築サービス>

売上高は、Sierra Solutionsや国内IT分野の減収により、220億60百万円（前年度比3.1%減）となりました。営業利益は、減収の影響やAFLおよびSierra Solutionsでの営業損失発生により、22百万円の損失（前年度は5億45百万円の利益）となりました。

<システム運用管理サービス>

売上高は、国内・海外ともに伸長したことから、188億79百万円（前年度比5.2%増）となりました。営業利益は3億72百万円（同33.3%増）となりました。

<BPO/BTOサービス>

売上高は、医薬品開発支援サービス、人事BPOサービスともに伸長し、123億28百万円（前年度比4.4%増）となりました。営業利益は3億48百万円（同7.5%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億14百万円の支出となりました（前年度は8億92百万円の収入）。これは主に、税金等調整前当期純利益が21億22百万円、減価償却費が8億20百万円、減損損失が12億88百万円あった一方、投資有価証券売却損益が17億32百万円、関係会社株式売却損益が11億77百万円、法人税等の支払額が23億66百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億7百万円の収入となりました（前年度は32億33百万円の収入）。これは主に、投資有価証券の取得による支出が29億31百万円、無形固定資産の取得による支出が9億94百万円、有価証券の純増加額が4億円あった一方、投資有価証券の売却による収入が40億26百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が7億97百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億96百万円の支出となりました（前年度は19億20百万円の支出）。これは主に、短期借入金の純減少額が4億82百万円、長期借入金の返済による支出が2億95百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が5億18百万円、配当金の支払額が7億1百万円あったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末においては、現金及び現金同等物は前年度末比28億78百万円減少し、83億89百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年度比(%)
システム構築サービス(百万円)	18,104	99.6
システム運用管理サービス(百万円)	15,454	105.1
BPO/BTOサービス(百万円)	9,353	103.7
合計(百万円)	42,912	102.4

- (注) 1. 金額は制作原価で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)			
	受注高	前年度比(%)	受注残高	前年度比(%)
システム構築サービス (百万円)	20,884	94.9	1,109	48.5
システム運用管理 サービス(百万円)	18,686	105.3	6,013	96.9
BPO/BTOサービス (百万円)	12,576	112.6	8,663	102.9
合計(百万円)	52,147	102.4	15,786	93.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年度比(%)
システム構築サービス(百万円)	22,060	96.9
システム運用管理サービス(百万円)	18,879	105.2
BPO/BTOサービス(百万円)	12,328	104.4
合計(百万円)	53,268	101.4

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
アステラス製薬株式会社	5,930	11.3	-	-

2. 当連結会計年度におきましては、外部顧客への販売実績のうち、総販売実績の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

〔経営方針〕

当社グループは、「世界をフィールドに先進のICTをもって新しい価値を創造する」を企業理念として掲げています。グローバル化や多様化する価値観から生まれる市場のニーズを汲み取り、先進のICTで新しい価値を創造し続けることで、社会に貢献することを目指します。

〔中長期的な経営戦略〕

AIやIoTをはじめとするデジタルテクノロジーが、個人の生活から企業活動、社会全般までを大きく変革する「デジタルトランスフォーメーション(DX)」の波が急速に押し寄せています。私たちシステムインテグレーターやアウトソーサーに要求される能力は一新され、デジタルテクノロジーの熟知なき企業は、一気に淘汰される可能性が生じています。

この急速なデジタルトランスフォーメーションの進展に遅延なく対応し、持続的に成長し続ける企業グループとなるため、CACグループの新中期経営戦略(2018年度～2021年度)を策定しました。

中期経営戦略の最終年度である2021年度には、グループ売上高700億円、営業利益40億円(既存事業：売上高500億円および営業利益25億円、新規事業：売上高200億円および営業利益15億円)を目指します。

この目標達成にむけ、主に以下3つの取組みを推進していきます。

<中期経営戦略(Determination 21)の概要>

(1) 既存事業における収益力改善

・国内IT事業

デジタルビジネスへのシフトを見込み、新サービス・新製品開発機能の強化や海外グループ会社のデジタルテクノロジー取り込みなどを行います。また、営業力を強化するとともに、東京に集中していたセールス地域を西日本や海外へも拡大・深耕を図ることにより、新規顧客の獲得を目指します。さらに、グループ会社間での連携や技術共有を積極的に進め、デジタルトランスフォーメーションへの取組みを加速していきます。

・海外IT事業

成長市場であるインドや中国のITニーズを取り込み、海外IT事業を拡大していきます。インドや中国における新ソリューションの開発にも積極的に取り組み、デジタルビジネスの構築を加速していきます。また、不採算事業の切り離しと高収益事業への集中を行うことで、収益力の改善を図ります。

・CRO事業

創薬における国際共同治験が増加する中、グローバル対応力を強化するため、中国やインドでのCRO事業を本格稼働させるほか、周辺事業の拡大などにより成長を目指します。また、人件費や管理コストの適正化、不採算プロジェクト撲滅などの施策により、利益の回復を図ります。

これら取組みを促進するため、主要拠点である日本、中国、インドでのR&Dセンター開設等によるデジタルテクノロジーのキャッチアップやフォロー、新ビジネス開発を推進します。また、CACグループ内での連携や他社との協業、産学連携なども推進し、オープンな協働機会を増やすことでCACグループとしての総合力を高めていきます。

(2) 新規事業領域の創出・拡大

新規事業領域の創出・拡大に向け、CAC Holdings内に専門部署を設置し、投資による新規経営資源獲得を目指します。中国、インドを含むアジアを中心に、「介護」「農業」「インバウンド」をキーワードとしたデジタル事業を主な対象とし、今後成長が見込まれる企業への出資やM&Aを実施することにより、当社グループの拡大を図ります。

(3) グループ強化・活性化

グループ横断的な未来人材の合同教育や戦略的人事ローテーションを行うことにより、更なるグループの活性化につ

なげます。また、管理会計の刷新や新評価制度の導入などにより、グループ管理の強化を図ります。さらに、広報、IRやCSR活動の強化により、企業プレゼンスの向上を目指します。

このような取り組みにより、「世界をフィールドに先進のICTをもって新しい価値を創造する」企業グループになることを目指してまいります。

〔買収防衛策について〕

当社は、当社株式の大規模買付行為が行われる場合において、当社の財務および事業の方針の決定が不適切な買収により支配されることを防止することが企業価値の向上に資することになるとの観点から、「大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)」を導入しております。本対応方針は、平成29年3月23日開催の第51回定時株主総会決議に基づいて更新しており、その有効期間は平成32年3月開催予定の当社第54回定時株主総会終結の時までとなっております。詳細につきましては当社ホームページをご覧ください。(<https://www.cac-holdings.com/ir/soukai.html>)

本対応方針に関する基本方針

当社グループは情報化戦略の立案、システム構築、システム運用管理などのITサービスを主たる事業としており、顧客企業各々の情報システムのニーズに適合したサービスを継続的に提供しております。その結果、特定の企業およびその業界において多くの業務経験を積み、特有の業務知識・ノウハウを習得したことで、顧客企業から高い評価をいただき、顧客企業との信頼関係を維持しております。そのことこそが、同業他社との競争において、当社グループの重要な強みとなっており、同時に当社グループの企業価値の源泉となっていると認識しております。したがって、各顧客企業と当社との取引関係についての十分な理解なくして、当社グループの企業価値や買付提案の妥当性を判断するのは容易でない場合があります。

大規模買付行為に応じるか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべき事項と考えますが、そのためには当該買付者および当社取締役会の双方から、上記のような事業の背景を踏まえた今後の経営方針、事業計画に加え、特に顧客あるいは業界という観点からの今後の営業方針・政策などについての適切かつ十分な情報が株主の皆様へ提供されることが必要不可欠であります。

また、大規模買付行為によって株主の皆様が不測の不利益を被ることを防止するとともに、株主の皆様の利益のために、当社取締役会が、当該買付者に対して買付提案の改善を要求する、あるいは場合によっては当社取締役会が代替案を提示するためのルール(大規模買付ルール)が必要であると考えております。

当社はこのような基本的な考え方のもとで、本対応方針を導入しております。

本対応方針の概要

当該買付者には、大規模買付行為の実施前に、株主の皆様および当社取締役会の判断のために十分な情報の提供を求めるものとします。

当社取締役会は、必要情報の全てを受領後、一定の期間内に大規模買付行為に関する当社取締役会としての意見をとりまとめ、公表致します。

当該買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、または、たとえ大規模買付ルールが遵守されても大規模買付行為が株主の皆様の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合は、当社取締役会は株主の皆様の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当てやその他適法かつ相当な対抗措置のうち、当社取締役会が適切と判断する対抗措置をとることができるものとします。

なお、本対応方針を適正に運用し、当社取締役会による恣意的な判断を避けるために、当社取締役会は、当該買付者に対する対抗措置をとるか否かおよび対抗措置の停止その他重要な判断について、社外取締役、社外監査役ならびに必要なに応じて選任される社外有識者で構成される特別委員会の勧告を必ず取得するものとし、当該勧告を最大限尊重するものとします。

当社取締役会が大規模買付行為に対して対抗措置を講じることを決定した場合は、法令および証券取引所規則等に則って適時適切な開示を行い、また、当該買付者以外の株主、投資者に不利益を与えることのないよう適切な手続を実施します。

以上のとおり、本対応方針は当社株式の大規模買付行為に対し、株主の皆様が判断するのに必要な情報と時間を確保するためのルールを設定し、当該買付者がこのルールを遵守しない場合や大規模買付行為が株主の皆様の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合などに対抗措置を講ずることを定めたものでありますので、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

競争環境について

当社グループが属する情報サービス産業においては、投資対効果に対する顧客の厳しい要請、内外の新規参入企業の増加等によって事業環境が大きく変化してきています。それに伴って、当社グループは日々熾烈な受注獲得競争を展開しています。

このような厳しい受注競争が継続する状況においては、人員の不稼働による損失やプロジェクト採算悪化を招く場合があります。当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定顧客及び特定業種への依存度について

当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存度が高くなっています。

特定顧客及び特定業種向け売上高比率が高いことは、当社グループの強みであり、特徴でもあります。特定顧客におけるIT投資行動の変化や経営変動、特定業種における事業環境の急変、制度変更等によって当社グループの経営成績や営業活動に影響を与える可能性があります。

海外での事業活動について

当社グループは経営戦略の一環として海外での事業拡大に取り組んでおり、当社グループの業績に占めるその割合も拡大しています。海外での事業活動は、各地域における政治や経済、為替等の動向、様々な法的規制、商習慣、社会的混乱等、様々な影響下にあり、これらにより海外での事業活動が悪影響を被った場合は、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券の投資先の経営成績や財政状態の悪化等に伴う影響について

当社グループが保有している投資有価証券は、特定の取引先及び資本・業務提携先の株式が過半を占めており、投資先企業の業績や財政状態の急激な悪化等による実質価額の下落リスクが内在しています。

今後、投資先が属する業界の景気動向や経営環境の変化等によって当該株式の実質価額が著しく下落した場合には、保有株式の減損処理の実施によって、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループは、業務遂行上、顧客が保有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と、より厳格な情報管理体制の構築、徹底が求められています。

このような機密情報に関し、万一、何らかの理由で紛失、破壊、漏洩等が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下あるいは失墜、損害賠償責任の発生等により、当社グループの経営成績や財政状態、事業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

プロジェクト管理について

一括請負契約のシステム開発では、想定以上に開発工数が超過した場合、売上原価率の悪化により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。特に近年は、ビジネスの必要性に即した短納期化、及び技術の複雑化が進み、開発の難易度が増大してリスクが高まる傾向にあります。

当社グループでは、全社レベルのプロジェクト管理組織を設置するなど不採算プロジェクトの発生防止や早期発見のための対策を導入しています。しかし、これらの取組みによっても、不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

サービス中断の可能性について

当社グループは、システム運用管理サービス、BPO/BTOサービスを提供しております。これらのサービスは、システムダウンや自然災害等により、その提供が中断する可能性があります。

このような事態を未然に防止するため、当社グループでは、情報セキュリティ国際規格（ISMS）JIS Q 27001:2014（ISO/IEC 27001:2013）を取得し、それらに準拠して速やかな復旧が可能となるよう施策の整備を図っております。しか

しながら、想定を超える災害の発生などにより当社グループのサービスの提供が滞った場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

人材の確保・育成について

当社グループの事業展開においては、専門的な情報技術や業務知識を有する優秀な人材を確保することが重要です。しかしながら、現在の情報サービス産業では他産業との人材の獲得競争が激しく、人材の確保・育成が計画通りに進まない可能性があります。その場合、事業推進に制約を受け、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、「先進的なITシーズの創出と付加価値化」を目的として、株式会社シーエーシー及び株式会社きざしカンパニーを中心とした事業会社において進めております。当連結会計年度は特に人工知能/機械学習、ビッグデータのリアルタイム解析技術、機械学習及びレコメンド技術をベースとしたアドテクノロジーのプラットフォームエンジンの研究開発に取り組みました。当社グループの研究開発は、特定のセグメントに区分できない技術調査・研究から構成されております。当連結会計年度における研究開発費の総額は2億2百万円であり、主な研究開発成果は以下のとおりです。

(1) 人工知能/機械学習に関する研究

株式会社シーエーシーにおいて、画像および音声処理技術、Deep Learning等の機械学習を用いた感情AI技術の研究を行い、同研究成果を用いた実証実験・ソリューション開発に取り組みました。

(2) ライフイベントとユーザ推薦技術

株式会社きざしカンパニーにおいて、ライフイベント（結婚、出産、就職など）とイベント後の情報ニーズの変化を予測する技術の研究開発を継続しており、引き続き実証実験及び事業化の推進に取り組んでまいります。

(3) アドテクノロジー プラットフォーム技術の研究開発

株式会社きざしカンパニーにおいて、アドテクノロジーに関する諸研究を行いました。特に閲覧者の行動履歴から広告コンバージョン確率を予測するAIシステムの開発を行い、事業化を開始しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。連結財務諸表作成にあたっては、決算日における財政状態及び経営成績に影響を与える見積り、判断が必要になります。当社グループは、過去の実績又は現在の状況下で合理的と考えられる前提等に基づいて一貫した見積り及び判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性が含まれるため、実際の結果が異なる場合があります。

連結財務諸表の作成においては、以下の会計方針が見積り及び判断に重要な影響を及ぼすと考えております。

なお、本文中における将来に関する記述は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

繰延税金資産及び繰延税金負債

当社グループは、財務諸表と税務上の資産・負債との間に生ずる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して繰延税金資産又は繰延税金負債を計上しております。また、繰延税金資産については、各社において将来の回収可能性を十分に検討し、回収可能な金額を限度として計上しております。

有価証券の減損処理

当社グループは、中長期的な取引関係の維持・拡大のために、特定の非公開企業の株式を所有しております。当社グループは当該株式の実質価額が著しく低下した場合、投資有価証券の評価損を計上しております。また、投資先企業の急激な業績変動等により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

退職給付費用

退職給付費用及び債務は、年金数理計算において設定される前提条件に基づいて算出されております。前提条件には、割引率や年金資産の期待運用収益率等が含まれます。これらの前提条件の変動によって退職給付費用及び債務が変動する可能性があります。

のれん

当社グループは、のれんについて、その効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。また、その資産性について子会社の業績や事業計画等を基に検討しており、将来において当初想定した収益が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、当該連結会計年度においてのれんの減損処理を行う可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、シンガポール子会社Sierra Solutions Pte. Ltd.の減収があったものの、インド子会社Accel Frontline Limitedおよび医薬品開発支援サービスの増収により、前年度比1.4%増加の532億68百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、前年度比2.3%増加の429億96百万円となり、売上原価率は80.7%（前連結会計年度は80.0%）となりました。

販売費及び一般管理費は、前年度比3.2%増加の95億73百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前年度比41.9%減少の6億98百万円となり、営業利益率は1.3%（前連結会計年度は2.3%）となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益は4億41百万円、営業外費用は4億22百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年度比23.4%減少の7億17百万円となり、経常利益率は1.3%（前連結会計年度は1.8%）となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別利益は29億49百万円、特別損失は15億45百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は21億22百万円となりました。

法人税等、当期純利益

法人税等（法人税等調整額加算後）は8億75百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は12億46百万円となりました。

非支配株主に帰属する当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は1億46百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は11億円となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況については以下のとおりです。

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて37億81百万円増加して541億25百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて23億83百万円減少して240億84百万円となりました。主な変動要因としては、有価証券が3億98百万円増加した一方、現金及び預金が28億77百万円減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて61億65百万円増加して300億41百万円となりました。主な変動要因としては、投資有価証券が70億52百万円、ソフトウェアが3億69百万円増加した一方、のれんが12億42百万円減少したこと等が挙げられます。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて9億64百万円減少して216億96百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20億98百万円減少して111億20百万円となりました。主な変動要因としては、未払法人税等が9億97百万円減少した他、短期借入金が5億28百万円減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11億33百万円増加して105億76百万円となりました。主な変動要因としては、繰延税金負債が19億19百万円増加した一方、退職給付に係る負債が4億75百万円減少したこと等が挙げられます。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて47億45百万円増加して324億29百万円となりました。主な変動要因としては、その他有価証券評価差額金が41億34百万円増加した他、利益剰余金が3億99百万円増加したこと等が挙げられます。

なお、1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べて273円28銭増加して1,720円38銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3.経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は11億68百万円で、その主なものは、自社利用目的のソフトウェア構築及び組織改編に伴うオフィスレイアウト変更費用等であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成29年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	有形 固定資産 その他	ソフト ウェア	無形 固定資産 その他		合計
株式会社シー エーシー (東京都中央区)	システム構築 サービス システム運用 管理サービス BPO/BTO サービス	事務室設備 電気設備 電算室設備 等	126	-	58	2,179	28	2,393	957
株式会社CACマル ハニチロシステ ムズ ほか国内子会社 6社 (東京都中央区ほ か)	システム構築 サービス システム運用 管理サービス	事務室設備 電気設備 電算機設備 等	34	131 (1,837.96)	422	208	26	822	511
株式会社CACクロ ア (東京都中央区)	BPO/BTO サービス	事務室設備 電気設備 等	47	-	16	261	2	328	600

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 有形固定資産その他の内訳は、工具、器具及び備品等であります。
 3. 無形固定資産その他の内訳は、施設利用権等であります。
 4. 主要な設備における建物の年間賃借料は13億77百万円であります。

(3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	有形 固定資産 その他	ソフト ウェア	無形 固定資産 その他		合計
Accel Frontline Limited ほか在外子会社 11社 (インドチェンナ イほか)	システム構築 サービス システム運用 管理サービス	事務室設備 電算機設備 什器備品 等	395	29	118	105	9	658	3,277

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 有形固定資産その他の内訳は、工具、器具及び備品等であります。
 3. 主要な設備における建物の年間賃借料は3億35百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成29年12月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,284,000
計	86,284,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,541,400	21,541,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	21,541,400	21,541,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年2月29日 (注)	1,000,000	21,541,400		3,702		3,953

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	21	42	89		4,892	5,070	
所有株式数 (単元)		36,309	2,783	58,506	29,175		88,611	215,384	3,000
所有株式数 の割合(%)		16.86	1.29	27.16	13.55		41.14	100	

(注) 1. 平成29年12月31日現在の自己株式3,106,143株は「個人その他」に31,061単元及び「単元未満株式の状況」に43株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2丁目3番1号	3,512	16.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,164	5.40
CAC社員持株会	東京都中央区日本橋箱崎町24-1	699	3.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	484	2.24
田辺三菱製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町3丁目2 10	431	2.00
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京 支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO(東京都新宿区新宿6丁目27 番30号)	320	1.48
K L a b株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1	300	1.39
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2-20	300	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	289	1.34
東洋ゴム工業株式会社	兵庫県伊丹市藤ノ木2丁目2番13号	289	1.34
計	-	7,789	36.15

- (注) 1. 上記のほか、平成29年12月31日現在の自己株式が3,106千株あります。
2. 上記信託銀行の所有株式のすべては、信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,106,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,432,300	184,323	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	21,541,400		
総株主の議決権		184,323	

- (注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社CAC Holdings	東京都中央区日本橋 箱崎町24番1号	3,106,100		3,106,100	14.42
計		3,106,100		3,106,100	14.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,106,143		3,106,143	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と位置付けており、収益力強化と健全な財務体質の構築に努めながら、連結配当性向に留意した安定的な配当を継続することを基本方針としています。これに加えて、機動的な資本政策および総合的な株主還元策の一環としての自己株式の取得についても、適宜検討し実施してまいります。

内部留保資金については、財務体質強化のほか、グループ成長のためのM&A、事業開発、人材の育成、中長期的視点での研究開発、および生産力・品質力向上等に投資し、継続的な成長に向けて企業総合力とグループ事業基盤の強化に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針に則り、1株当たり36円の配当（うち、中間配当18円）を実施することに決定いたしました。

当社は、「取締役会決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年8月10日 取締役会決議	331	18
平成30年3月27日 定時株主総会決議	331	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	1,053	1,500	1,173	992	1,175
最低(円)	682	849	839	704	890

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,093	1,129	1,076	1,140	1,148	1,120
最低(円)	1,010	1,023	999	1,060	1,015	1,046

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		鳥田 俊夫	昭和32年6月4日生	平成4年8月 日揮情報システム株式会社入社 平成9年11月 株式会社シーエーシー(現株式会社CAC Holdings)入社 平成10年1月 当社企業力強化本部経営企画部長 平成12年3月 当社執行役員経営企画部長 平成14年3月 当社取締役経営企画本部長 平成15年7月 当社常務取締役経営統括本部長 平成16年3月 当社代表取締役社長 平成23年1月 当社代表取締役会長 平成26年4月 株式会社シーエーシー代表取締役会長 平成27年3月 当社取締役会長(現任)	(注)4	12
代表 取締役 社長		酒匂 明彦	昭和35年6月15日生	昭和58年4月 株式会社コンピュータアプリケーションズ (現株式会社CAC Holdings)入社 平成11年4月 当社金融システム第一事業部長 平成12年3月 当社執行役員SI事業本部金融システム第一事業部長 平成17年3月 当社取締役兼執行役員経営統括本部長 平成23年1月 当社代表取締役社長(現任) 平成26年4月 株式会社シーエーシー代表取締役社長	(注)4	10
取締役		西 森 良 太	昭和42年12月18日生	平成6年4月 株式会社コンピュータアプリケーションズ (現株式会社CAC Holdings)入社 平成18年1月 当社ビジネス改革本部担当部長 平成19年4月 当社経営企画部長 平成21年1月 当社執行役員金融ビジネスユニット 副ビジネスユニット長 平成23年1月 CAC AMERICA CORPORATION Director & President & TREASURER 平成26年4月 株式会社シーエーシー転籍 平成26年7月 Accel Frontline Limited President Strategic Initiatives 平成28年1月 株式会社シーエーシー執行役員 本社業務担当、経営統括本部長兼経営企画部長 平成28年3月 当社取締役 同上 株式会社シーエーシー取締役兼執行役員 平成28年4月 当社取締役 経営管理部、経営企画部、未来企画部担当 平成30年1月 当社取締役 シーエーシー担当(現任) 同上 株式会社シーエーシー代表取締役社長(現任)	(注)4	10
取締役		チェン・ビン	昭和37年11月12日生	平成4年7月 CAC AMERICA CORPORATION入社 平成12年4月 株式会社シーエーシー(現株式会社CAC Holdings)入社 平成12年5月 CAC PACIFIC CORPORATION Director & President 平成12年7月 希垂思(上海)信息技术有限公司董事兼総経理(現任) 平成14年3月 高達計算機技術(蘇州)有限公司董事兼総経理 平成24年4月 当社執行役員グローバル戦略推進担当 平成26年4月 当社取締役 平成28年4月 当社取締役 中国担当(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		メヘタ・マルコム	昭和43年6月4日生	平成11年1月 平成17年6月 平成22年6月 平成22年10月 平成23年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年7月 平成28年4月 平成29年7月	日本貿易振興機構(ジェトロ)入社 ムンバイ事務所ト レードアドバイザー Hexaware Technologies Limited入社 日本代表 株式会社シーエーシー(現株式会社CAC Holdings) 入社 グローバル推進本部海外市場開拓部長 CAC India Private Limited President(現任) 当社グローバルビジネス本部長 当社執行役員グローバルビジネス本部長 当社取締役 Accel Frontline Limited Executive Director 当社取締役 インド担当(現任) Accel Frontline Limited Chairman and Chief Executive Officer(現任)	(注) 4	
取締役		廣瀬通孝	昭和29年5月7日生	平成11年5月 平成11年7月 平成18年4月 平成23年3月	東京大学大学院工学系研究科機械情報工学専攻教授 東京大学先端科学技術研究センター教授 東京大学大学院情報理工学系研究科知能機械情報学専 攻教授(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2 4 7	
取締役		黒田由貴子	昭和38年9月24日生	昭和61年4月 平成3年1月 平成3年8月 平成8年8月 平成22年6月 平成23年3月 平成24年4月 平成25年6月 平成27年6月	ソニー株式会社入社 株式会社ビーブルフォーカス・コンサルティング 代表取締役 ジェミニ・コンサルティング・ジャパン入社 株式会社サイコム・ブレインズ取締役 アステラス製薬株式会社社外監査役 当社取締役(現任) 株式会社ビーブルフォーカス・コンサルティング ファウンダー・取締役(現任) 丸紅株式会社社外取締役 三井化学株式会社社外取締役(現任)	(注) 1 2 4 7	
取締役		森時彦	昭和27年7月17日生	平成8年1月 平成11年12月 平成15年11月 平成18年7月 平成19年7月 平成27年3月 平成30年3月	日本GE株式会社取締役 General Electric Company プラスチックス事業アジ アパシフィックテクノロジーディレクター テラダイন株式会社代表取締役 株式会社チェンジ・マネジメント・コンサルティング 代表取締役(現任) 株式会社リバーサイド・パートナーズ代表取締役 株式会社ワイ・インターナショナル代表取締役 当社取締役(現任)	(注) 2 4 7	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		松村 晶信	昭和31年3月5日生	平成11年6月 平成12年10月 平成13年1月 平成13年4月 平成17年3月 平成23年3月	株式会社リクルートイサイズトラベル代表取締役社長 株式会社シーエーシー(現株式会社CAC Holdings)入社 当社COE統括本部インターネットビジネス推進本部長 当社執行役員COE統括本部インターネットビジネス 推進本部長 当社取締役兼執行役員アウトソーシングビジネス ユニット長 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	3
常勤 監査役		吉田 昌亮	昭和34年5月10日生	平成2年4月 平成17年10月 平成24年1月 平成26年4月 同上 平成29年3月	日本勧業角丸証券株式会社(現みずほ証券株式会社) 入社 株式会社シーエーシー(現株式会社CAC Holdings)入社 当社経営統括本部副本部長兼同本部経営企画部長 株式会社シーエーシー転籍 当社出向、経営統括部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	
監査役		石井 光太郎	昭和36年8月8日生	昭和59年4月 昭和61年1月 平成5年3月 平成15年3月 平成27年3月	株式会社ボストンコンサルティンググループ入社 株式会社コーポレートディレクション設立に参加 同社取締役パートナー 同社代表取締役代表パートナー(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3 5 7	
監査役		本多 広和	昭和45年5月5日生	平成9年4月 平成16年3月 平成16年8月 平成19年6月 平成27年6月 同上 平成29年3月	弁護士登録 阿部・井窪・片山法律事務所入所 米国ニューヨーク州弁護士登録 阿部・井窪・片山法律事務所パートナー(現任) 株式会社魚力社外監査役 株式会社魚力社外取締役 一般社団法人日本国際知的財産保護協会理事(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3 6 7	
計							35

- (注) 1. 黒田由貴子氏の戸籍上の氏名は松本由貴子です。
2. 廣瀬通孝氏、黒田由貴子氏及び森時彦氏は、社外取締役です。
3. 石井光太郎氏及び本多広和氏は、社外監査役です。
4. 各取締役の任期は、平成30年3月27日開催の定時株主総会終結の時から平成30年12月期の定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の松村晶信氏及び石井光太郎氏の任期は、平成27年3月26日開催の定時株主総会終結の時から平成30年12月期の定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の吉田昌亮氏及び本多広和氏の任期は、平成29年3月23日開催の定時株主総会終結の時から平成32年12月期の定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社は、社外取締役の廣瀬通孝氏、黒田由貴子氏及び森時彦氏の3名、並びに社外監査役の石井光太郎氏及び本多広和氏の2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ておりません。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び内部統制等

・企業統治の体制の概要

(ア)取締役会

取締役会は、迅速かつ的確な経営判断を可能とするため、平成30年3月28日現在、取締役8名で構成され、内3名は社外取締役であります。毎月1回定期的に、必要に応じて臨時に開催され、重要事項はすべて付議され、業務執行状況についても随時報告されております。

(イ)監査役会

当社は監査役会設置会社であります。平成30年3月28日現在、監査役は常勤が2名、非常勤の社外監査役が2名であります。社外監査役の内1名は弁護士であります。取締役会はもとより後述の経営会議等重要な会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、監査役会は毎月1回定期的に、必要に応じて臨時に開催され、取締役会の意思決定の適正性・妥当性を確保するための協議を行っております。

(ウ)各種会議体の概要

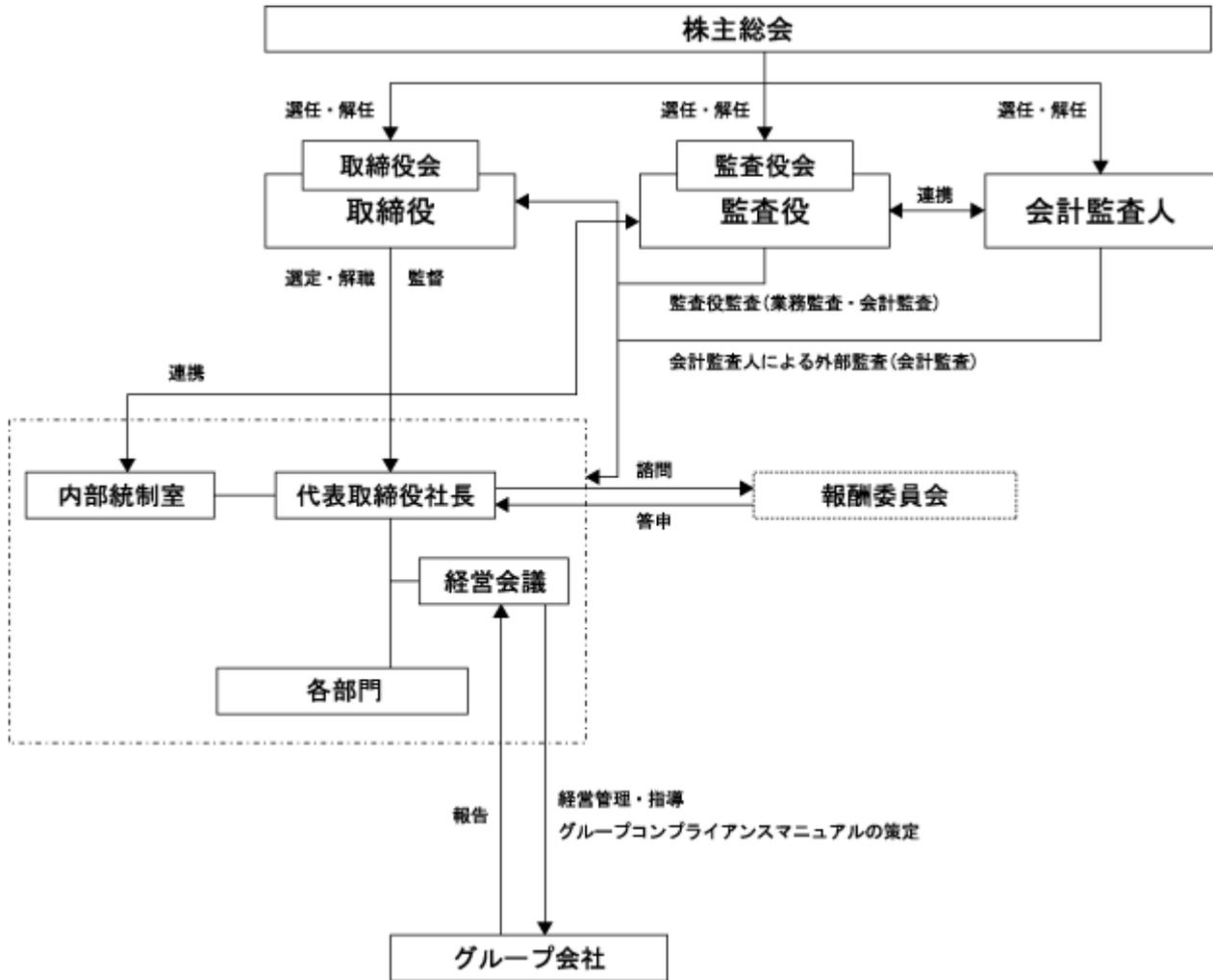
当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを補完するために、意思決定機関として経営会議を設置しております。

「経営会議」は、当社グループ全体の重要な業務執行に関する協議等を行う機関であり、代表取締役社長及び代表取締役社長が指名する者で構成されております。原則として毎月1回定期的に、必要に応じて臨時に開催され、機動的な業務執行を図っております。

・企業統治の体制を採用する理由

現在の体制を採用する理由としましては、当社の経営理念に基づく的確な意思決定の迅速化を図り、併せて後述の監査役監査、内部監査及び会計監査によりコンプライアンス体制を充実させるためにも、上記のような体制が当社にとって最適であると考えているためであります。この体制により、現状の業務内容を把握及び集約し、事業内容に基づいた重要な経営戦略の決定、経営判断の最終的な意思決定を行うことができると考えております。

< 当社ガバナンスの基本構造と経営執行体制 >



・内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況について

コンプライアンス(法令遵守)につきまして、弁護士、公認会計士等の社外の専門家と密接な関係を保ちつつ、経営に法的なコントロール機能が働く体制となっております。取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制は以下のとおりであります。

(ア)取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、法令遵守の体制を含む内部統制システムの構築方針・計画を決定するとともに、同方針・計画に基づき内部統制に係るマネジメントシステムを構築し、維持する。

取締役の任期を1年とし、取締役会には社外取締役を継続して選任する体制とする。また、取締役等の報酬に関する妥当性を審議するため、社外取締役を委員長とする報酬委員会を設置する。

当社は、「我々の信条」に基づき、役員及び社員等が遵守すべき行動規範、行動基準などから成るコンプライアンスマニュアルを定めるとともに、コンプライアンス意識の維持と確立を図るため、チーフ・コンプライアンス・オフィサーのもとにコンプライアンス統括部門を設置する。

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える勢力又は団体とは一切関係を持たず、さらにこれらの勢力や団体からの要求を断固拒否し、これらと関わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わない。

(イ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び文書管理規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存・管理する。

取締役及び監査役は、これら情報について適宜閲覧できるものとする。

(ウ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理の基本規程としてリスクマネジメント要綱を定めるとともに、災害、雇用、情報セキュリティ、プロジェクト管理、コンプライアンス等のリスクをトータルに認識・評価し、対応するために、リスク管理統括責任者のもとにリスク管理統括部門を設置する。

業務執行状況に関しては、取締役会、経営会議において定期的に審議・報告を行い、必要に応じ速やかにかつ適切にリスクへの対応を行う。

損失の危険のある業務行為が発見された場合の通報体制を確立するとともに、重大な災害等が発生した場合には、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、危機対策を行う。

(エ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を毎月1回開催するとともに、必要に応じて臨時開催するものとする。また、職務の執行が効率的に行われることを補完するために意思決定機関として経営会議を設置して、機動的な経営を行う。

取締役会の決定に基づく業務執行については、社内規程においてその執行手続を定める。

取締役会は、当社グループの中期経営戦略及び年度計画を策定し、これらを当社グループと共有する。

各取締役は、中期経営戦略及び年度計画に基づいた業務の執行状況について取締役会及び経営会議で定期的に報告する。

(オ)使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、社員が遵守すべき行動規範、行動基準などから成るコンプライアンスマニュアルを定めるとともに、コンプライアンス意識の維持と確立を図るため、チーフ・コンプライアンス・オフィサーのもとにコンプライアンス統括部門を設置する。

業務執行状況及び内部統制に関わる取組状況等を監視する機能として、執行部門から独立した社長直轄の内部監査部門を設置する。

当社は、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内通報制度を設け、社員からの社外の専門家又はコンプライアンス統括部門等への通報(匿名可)体制を確立する。

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える勢力又は団体とは一切関係を持たず、さらにこれらの勢力や団体からの要求を断固拒否し、これらと関わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わない。

(カ)当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社及び主要な関連会社(以下これらを「関係会社」という)との緊密な連携のもと、各関係会社において規程を整備する。

当社は、株主権の適切な行使に加えて、関係会社管理規程及びその管理統括部門を定め、これらに基づき各関係会社の業務執行状況について管理・指導を行う。

当社は、株主権の適切な行使に加えて、関係会社管理規程及びその管理統括部門を定め、これらに基づき各関係会社の業務執行状況について管理・指導を行うとともに、定期的に各関係会社の業務執行状況を

当社の取締役会に報告させ、当社グループ及び各関係会社の業務の適正を確保する。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についてのグループ通報制度を設け、関係会社社員からの社外の専門家への通報（匿名可）体制を確立する。

当社監査役は必要に応じて関係会社を監査できることとするほか、関係会社監査役と連携する。

(キ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、監査役がその職務を補助すべき使用人に関する規定を設け、必要に応じて監査役の業務補助のための監査役スタッフを置く体制とする。

取締役及び使用人は、監査役スタッフの業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。

(ク) 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役スタッフについての評価は監査役が行い、その任命、解任、人事異動、賃金改定等に関しては常勤監査役の承認を得るものとする。

監査役スタッフは業務執行に係る職務を兼務しないこととする。

(ケ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

当社及び関係会社の取締役及び使用人は、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の状況、コンプライアンスに関する通報状況について速やかに監査役に報告する。

当社及び関係会社は、上記通報者の異動、人事評価及び懲戒等において、通報の事実を考慮することはできず、通報者は、異動、人事評価及び懲戒等の理由の調査を監査役に依頼できる。

(コ) 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会の他、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、必要に応じて主要な稟議書その他業務執行に関する重要文書の閲覧及びその説明を取締役又は使用人に求めることとする。

監査役は、代表取締役社長、会計監査人及び内部監査部門との間で定期的な意見交換会を開催する。

当社は、監査役と協議の上、合理的な監査費用の前払又は償還に応じるものとする。

(サ) 財務報告に係る内部統制システムに関する事項

経営者は、信頼性のある財務報告を重視する意向を組織の内外に表明するとともに、「財務報告に係る内部統制システムの整備・運用の基本方針」に基づき、方針や原則、体制等を明確化し、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムを整備・充実する。

取締役会は、上記「財務報告に係る内部統制システムの整備・運用の基本方針」を決定する。

経営者は、グループ全体としての財務報告に係る内部統制システムの整備・充実に資するための独立的評価を担う部門として、内部統制統括部門を設置する。

(シ) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社グループの業務執行状況の把握について

当事業年度において当社は取締役会を計17回開催しております。毎月1回定例で開催される取締役会においては、当社グループ各社の職務の執行状況について報告を受けており、関係会社管理統括部門を通じて適宜管理・指導を行っております。

また、主要な当社グループ会社に派遣している役員を通じて、各社の業務執行状況の把握にも努めております。

コンプライアンス遵守への対応状況について

コンプライアンス遵守をより強化するため、当事業年度において当社グループ各社に対して、社内体制の整備や遵守状況の確認を求め、各社からの報告を受けて随時指導しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社では、社長直轄の組織として内部統制室（3名）を設置しております。内部統制室は、監査役及び会計監査人と連携をとりながら、監査計画に従い効率的な内部監査を実施しております。また、コンプライアンス統括部門においては、企業倫理・法令違反等の問題の発生に関する窓口を設け、これを未然に防止しております。

監査役による監査は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会の他、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、必要に応じて主要な稟議書その他業務執行に関する重要文書の閲覧及びその説明を取締役又は使用人に求めております。また、監査役は、代表取締役社長、会計監査人及び内部監査部門との間で定期的な意見交換会を開催しております。

会計監査人による監査は、当社と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結している太陽有限責任監査法人が監査業務を実施しております。なお、当事業年度において監査業務を実施した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・ 監査業務を実施した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 : 桐川聡
指定有限責任社員 業務執行社員 : 藤本浩巳
指定有限責任社員 業務執行社員 : 樹神祐也
- ・ 監査業務に係る補助者の構成 公認会計士3名、その他7名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外役員又は社外監査役を選任するに当たり、当社が以下のとおり定めた独立役員の独立性判断基準に基づき選任することとしております。

[独立役員の独立性判断基準]

(1) 方針

一般株主と利益相反が生ずるおそれがないことを方針とする。

(2) 基準

以下の基準のいずれにも抵触しない社外役員の中から独立役員を選任することを原則とする。

- A. 当社及び当社の子会社の業務執行者(*1)
 - B. 就任の前10年間に於いて当社及び当社子会社の業務執行者(*1)であった者(ただし、その就任の前10年内のいずれかの時に於いて当社及び当該子会社の非業務執行取締役(*2)、監査役又は会計参与であったことがある者)にあっては、それらの役職への就任の前10年間)
 - C. 当社を主要な取引先(*3)とする企業等の業務執行者(*1)
 - D. 当社の主要な取引先(*3)となる企業等の業務執行者(*1)
 - E. 当社又は当社の子会社の会計監査人の社員、パートナー又は従業員
 - F. 当社から役員報酬以外に多額の金銭(*4)その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家
 - G. 当社の大株主(*5)の会社の業務執行者(*1)
 - H. 当社が大株主(*5)となっている会社の業務執行者(*1)
 - I. 最近(*6)において上記CからHのいずれかに該当していた者
 - J. 上記AからIまでのいずれかに掲げる者(重要でない者(*7)を除く)の近親者(*8)
- *1 業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、執行役員、その他の使用人をいう。なお、社外監査役においては、非業務執行取締役を含む。
- *2 非業務執行取締役とは、業務執行取締役に該当しない取締役をいう。
- *3 主要な取引先とは、ある取引先の当社グループとの取引において、年間1億円もしくは当該取引先の最終事業年度における年間連結売上上の2%の金額のいずれか高い額を超える支払いを当該取引先に行った場合、又は年間1億円もしくは当社の最終事業年度における年間連結売上上の2%の金額のいずれか高い額を超える支払いを当社グループに行った場合をいう。
- *4 多額の金銭とは、年間1,000万円超をいう。
- *5 大株主とは、総議決権数の10%以上の議決権を保有する者をいう。
- *6 最近とは、当該役員選任の1年前までをいう。
- *7 重要でない者とは、会社の役員・部長クラス、監査法人に所属する公認会計士、法律事務所に所属する弁護士に該当しない者をいう。
- *8 近親者とは、配偶者及び2親等内の親族をいう。

それぞれの社外役員に関する事項は次のとおりです。

社外取締役の廣瀬通孝氏は、主に先端技術の専門家の見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見やアドバイスを述べております。

当社と廣瀬通孝氏の間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役の黒田由貴子氏は、主に経営者としての見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見やアドバイスを述べております。

黒田由貴子氏が以前代表取締役であり、現在も取締役である株式会社ピープルフォーカス・コンサルティングへ研修を委託しておりますが、その金額は、当社と社外役員の兼職先との取引の開示に関する軽微基準（1事業年度100万円以下）の範囲のため、取引の概要の記載を省略しております。

なお、当社が定めた独立役員選任基準には抵触しておらず、当社と黒田由貴子氏の間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役の森時彦氏は、経営者としてのご経験のほか、組織開発の専門家としての見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見やアドバイス述べていただくことを期待しております。

当社と森時彦氏の間には、特別の利害関係はありません。

社外監査役の石井光太郎氏は主に経営戦略コンサルティングファームにおいて多岐にわたる事業分野のクライアント企業の変革の支援のためのコンサルティング活動や企業経営の経験を生かし、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見やアドバイスを述べております。また、監査役会では監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

当社と石井光太郎氏の間には、特別の関係はありません。

社外監査役の本多広和氏は、主に弁護士としての見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見やアドバイスを述べております。また、監査役会では監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

当社と本多広和氏の間には、特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役の廣瀬通孝氏、黒田由貴子氏及び森時彦氏の3名、並びに社外監査役の石井光太郎氏及び本多広和氏の2名との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。また、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外取締役及び各社外監査役ともに同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られております。

当社は社外取締役の廣瀬通孝氏、黒田由貴子氏及び森時彦氏の3名、並びに社外監査役の石井光太郎氏及び本多広和氏の2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員報酬等

(ア)提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	137	110	27	6
監査役 (社外監査役を除く。)	33	33	-	3
社外役員	27	27	-	7

- (注) 1. 監査役(社外監査役を除く。)の対象となる役員の員数には、当事業年度中に退任した監査役(社外監査役を除く。)1名を含んでおります。
2. 社外役員の対象となる役員の員数には、当事業年度中に退任した社外役員1名を含んでおります。
3. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
4. 取締役の報酬限度額は、平成18年3月30日開催の第40回定時株主総会において年額2億40百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)とご承認をいただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成9年12月11日開催の臨時株主総会において月額4百万円以内とご承認をいただいております。
6. 平成20年3月27日開催の第42回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止時の要支給額を打切り支給すること、また、贈呈の時期は、各取締役及び各監査役の退任時とする旨、併せてご承認をいただいております。

(イ)提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ウ)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社では、取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役会にて各取締役の役割、貢献度を総合的に評価し、各取締役の報酬等を決定しております。また、監査役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により各監査役の常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況を総合的に勘案し、各監査役の報酬等を決定しております。なお、取締役等の報酬に関する妥当性を審議するため、社外取締役を委員長とする報酬委員会を設置しており、諮問を経ることとしております。また、委員長には社外取締役の廣瀬通孝氏が就任しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりであります。

(ア)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

43銘柄 18,264百万円

(イ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社リクルートホールディングス	2,000,000	9,380	取引関係の強化のため
東洋ゴム工業株式会社	307,000	446	取引関係の強化のため
マルハニチロ株式会社	103,600	326	取引関係の強化のため
あすか製薬株式会社	160,500	273	取引関係の強化のため
株式会社ヤクルト本社	39,400	213	取引関係の強化のため
キッセイ薬品工業株式会社	61,900	180	取引関係の強化のため
K L a b株式会社	253,200	168	取引関係の強化のため
アステラス製薬株式会社	81,800	132	取引関係の強化のため
コスモ・バイオ株式会社	54,700	68	取引関係の強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,000	30	取引関係の強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	4,900	21	取引関係の強化のため
エーザイ株式会社	1,000	6	取引関係の強化のため
野村ホールディングス株式会社	6,900	4	取引関係の強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	16,020	3	取引関係の強化のため
協和発酵キリン株式会社	2,000	3	取引関係の強化のため
田辺三菱製薬株式会社	1,000	2	取引関係の強化のため
キリンホールディングス株式会社	1,000	1	取引関係の強化のため
K D D I株式会社	600	1	取引関係の強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	249	1	取引関係の強化のため
S O M P Oホールディングス株式会社	250	0	取引関係の強化のため
テルモ株式会社	200	0	取引関係の強化のため
アスクル株式会社	200	0	取引関係の強化のため
株式会社滋賀銀行	1,000	0	取引関係の強化のため
武田薬品工業株式会社	100	0	取引関係の強化のため
株式会社野村総合研究所	121	0	取引関係の強化のため
S C S K株式会社	100	0	取引関係の強化のため
株式会社三菱ケミカルホールディングス	500	0	取引関係の強化のため
中外製薬株式会社	100	0	取引関係の強化のため
エムスリー株式会社	100	0	取引関係の強化のため
ユアサ商事株式会社	100	0	取引関係の強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社リクルートホールディングス	5,310,000	14,868	取引関係の強化のため
東洋ゴム工業株式会社	307,000	714	取引関係の強化のため
K L a b株式会社	310,700	556	取引関係の強化のため
マルハニチロ株式会社	103,600	352	取引関係の強化のため
株式会社ヤクルト本社	39,400	334	取引関係の強化のため
あすか製薬株式会社	160,500	320	取引関係の強化のため
キッセイ薬品工業株式会社	61,900	197	取引関係の強化のため
アステラス製薬株式会社	81,800	117	取引関係の強化のため
コスモ・バイオ株式会社	54,700	61	取引関係の強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,000	35	取引関係の強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	4,900	23	取引関係の強化のため
エーザイ株式会社	1,000	6	取引関係の強化のため
野村ホールディングス株式会社	6,900	4	取引関係の強化のため
協和発酵キリン株式会社	2,000	4	取引関係の強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	16,020	3	取引関係の強化のため
キリンホールディングス株式会社	1,000	2	取引関係の強化のため
田辺三菱製薬株式会社	1,000	2	取引関係の強化のため
K D D I 株式会社	600	1	取引関係の強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	249	1	取引関係の強化のため
S O M P Oホールディングス株式会社	250	1	取引関係の強化のため
テルモ株式会社	200	1	取引関係の強化のため
武田薬品工業株式会社	100	0	取引関係の強化のため
アスクル株式会社	200	0	取引関係の強化のため
株式会社野村総合研究所	121	0	取引関係の強化のため
株式会社三菱ケミカルホールディングス	500	0	取引関係の強化のため
中外製薬株式会社	100	0	取引関係の強化のため
株式会社滋賀銀行	1,000	0	取引関係の強化のため
S C S K 株式会社	100	0	取引関係の強化のため
ユアサ商事株式会社	100	0	取引関係の強化のため
エムスリー株式会社	100	0	取引関係の強化のため

(ウ)保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数並びに取締役選任及び解任決議要件

取締役については、取締役の定数を12名以内と定款に定めております。また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。なお、取締役の解任については、会社法と異なる別段の定めはありません。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	59	-	52	-
連結子会社	-	0	-	0
計	59	0	52	0

【その他重要な報酬の内容】**(前連結会計年度)**

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているWalker Chandiok & Co LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬6百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているWalker Chandiok & Co LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬7百万円及び非監査業務に基づく報酬0百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**(前連結会計年度)**

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、企業会計基準委員会や監査法人等が主催する研修等への参加及び会計専門誌の定期購読等により、積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,428	8,551
受取手形及び売掛金	² 10,318	² 10,440
有価証券	1,101	1,500
商品	² 842	² 641
仕掛品	762	527
貯蔵品	26	23
前払費用	1,098	903
繰延税金資産	337	231
その他	² 680	² 1,504
貸倒引当金	128	239
流動資産合計	26,468	24,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,392	1,369
減価償却累計額	703	749
建物及び構築物（純額）	689	620
機械装置及び運搬具	² 93	² 91
減価償却累計額	53	61
機械装置及び運搬具（純額）	² 39	² 29
土地	182	124
建設仮勘定	0	-
その他	² 2,002	² 1,796
減価償却累計額	1,183	1,179
その他（純額）	² 819	² 617
有形固定資産合計	1,731	1,392
無形固定資産		
ソフトウェア	2,380	2,749
のれん	2,296	1,054
その他	58	67
無形固定資産合計	4,736	3,871
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 13,735	¹ 20,788
長期貸付金	-	253
長期前払費用	345	237
差入保証金	^{2,3} 782	^{2,3} 774
繰延税金資産	1,495	1,519
その他	² 1,073	² 1,347
貸倒引当金	24	142
投資その他の資産合計	17,408	24,777
固定資産合計	23,876	30,041
資産合計	50,344	54,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,324	2 3,431
短期借入金	2 3,322	2 2,794
1年内返済予定の長期借入金	60	62
リース債務	162	148
未払費用	1,795	1,547
未払法人税等	1,368	371
未払消費税等	413	369
賞与引当金	309	322
受注損失引当金	20	17
その他	2,442	2,056
流動負債合計	13,218	11,120
固定負債		
長期借入金	2 2,373	2 2,084
リース債務	306	330
役員退職慰労引当金	70	24
退職給付に係る負債	3,964	3,488
繰延税金負債	2,609	4,528
その他	118	119
固定負債合計	9,442	10,576
負債合計	22,661	21,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,725	3,725
利益剰余金	16,373	16,773
自己株式	2,909	2,909
株主資本合計	20,892	21,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,869	10,004
為替換算調整勘定	253	55
退職給付に係る調整累計額	169	474
その他の包括利益累計額合計	5,785	10,423
非支配株主持分	1,005	713
純資産合計	27,683	32,429
負債純資産合計	50,344	54,125

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
売上高	52,521	53,268
売上原価	2 42,041	2 42,996
売上総利益	10,479	10,272
販売費及び一般管理費	1,2 9,277	1,2 9,573
営業利益	1,202	698
営業外収益		
受取利息	25	25
受取配当金	209	260
持分法による投資利益	-	4
その他	53	150
営業外収益合計	288	441
営業外費用		
支払利息	328	301
持分法による投資損失	7	-
投資事業組合運用損	37	38
コミットメントフィー	17	23
為替差損	104	11
その他	59	47
営業外費用合計	553	422
経常利益	937	717
特別利益		
投資有価証券売却益	3,701	1,748
関係会社株式売却益	-	1,177
固定資産売却益	-	3 23
特別利益合計	3,701	2,949
特別損失		
投資有価証券売却損	0	15
貸倒引当金繰入額	-	120
減損損失	4 105	4 1,288
関係会社事業損失	5 570	-
事業整理損	-	6 117
その他	17	3
特別損失合計	693	1,545
税金等調整前当期純利益	3,945	2,122
法人税、住民税及び事業税	1,826	808
法人税等調整額	119	66
法人税等合計	1,945	875
当期純利益	1,999	1,246
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	39	146
親会社株主に帰属する当期純利益	2,039	1,100

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
当期純利益	1,999	1,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	991	4,134
為替換算調整勘定	456	244
退職給付に係る調整額	67	305
その他の包括利益合計	1,515	4,684
包括利益	483	5,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	598	5,738
非支配株主に係る包括利益	115	192

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,702	3,969	15,306	1,909	21,069
会計方針の変更による累積的影響額		239	264		504
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,702	3,729	15,042	1,909	20,564
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
剰余金の配当			707		707
親会社株主に帰属する当期純利益			2,039		2,039
自己株式の取得				999	999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3	1,331	999	327
当期末残高	3,702	3,725	16,373	2,909	20,892

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,861	128	236	7,225	998	29,293
会計方針の変更による累積的影響額						504
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,861	128	236	7,225	998	28,788
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						3
剰余金の配当						707
親会社株主に帰属する当期純利益						2,039
自己株式の取得						999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	991	381	67	1,440	7	1,432
当期変動額合計	991	381	67	1,440	7	1,105
当期末残高	5,869	253	169	5,785	1,005	27,683

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,702	3,725	16,373	2,909	20,892
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,702	3,725	16,373	2,909	20,892
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
剰余金の配当			700		700
親会社株主に帰属する当期純利益			1,100		1,100
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	399	-	399
当期末残高	3,702	3,725	16,773	2,909	21,291

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,869	253	169	5,785	1,005	27,683
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,869	253	169	5,785	1,005	27,683
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
剰余金の配当						700
親会社株主に帰属する当期純利益						1,100
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,134	197	305	4,638	292	4,345
当期変動額合計	4,134	197	305	4,638	292	4,745
当期末残高	10,004	55	474	10,423	713	32,429

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,945	2,122
減価償却費	793	820
のれん償却額	213	196
持分法による投資損益(は益)	7	4
投資事業組合運用損益(は益)	37	38
減損損失	105	1,288
関係会社事業損失	570	-
事業整理損	-	117
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	76	480
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37	46
賞与引当金の増減額(は減少)	0	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	574	223
受取利息及び受取配当金	235	286
支払利息	328	301
有形固定資産売却損益(は益)	-	23
投資有価証券売却損益(は益)	3,701	1,732
関係会社株式売却損益(は益)	-	1,177
売上債権の増減額(は増加)	1,532	823
たな卸資産の増減額(は増加)	64	345
その他の流動資産の増減額(は増加)	333	15
仕入債務の増減額(は減少)	459	384
未払費用の増減額(は減少)	308	148
その他の流動負債の増減額(は減少)	24	201
その他の固定資産の増減額(は増加)	339	35
その他の固定負債の増減額(は減少)	1	0
その他	83	437
小計	2,318	1,341
利息及び配当金の受取額	235	295
利息の支払額	347	309
法人税等の支払額	1,424	2,366
法人税等の還付額	111	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	892	1,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	300	173
無形固定資産の取得による支出	650	994
有価証券の純増減額（は増加）	500	400
投資有価証券の取得による支出	1,421	2,931
投資有価証券の売却による収入	5,967	4,026
差入保証金の増減額（は増加）	19	1
関係会社株式の売却による収入	-	20
関係会社株式の取得による支出	30	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,797
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2,47
その他	149	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,233	307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	777	482
長期借入れによる収入	2,003	1
長期借入金の返済による支出	2,059	295
社債の償還による支出	300	-
リース債務の返済による支出	207	183
自己株式の取得による支出	999	-
配当金の支払額	707	701
非支配株主への配当金の支払額	9	16
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	558	518
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	142	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,920	2,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	25
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,166	2,878
現金及び現金同等物の期首残高	9,101	11,268
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 11,268	¹ 8,389

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 21社

主要な連結子会社の名称

株式会社シーエーシー

株式会社アークシステム

株式会社シーエーシーナレッジ

株式会社CACオルビス

株式会社CACマルハニチロシステムズ

株式会社きざしカンパニー

株式会社CACクロア

CAC AMERICA CORPORATION

CAC EUROPE LIMITED

希垂思(上海)信息技术有限公司

CAC India Private Limited

Accel Frontline Limited

Accel Frontline Limited(以下、「AFL」)の子会社であったAccel Systems & Technologies Pte. Ltd.(本社:シンガポール)は、当連結会計年度においてAFLが同社株式をすべて譲渡したことにより子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。

Sierra Solutions Pte. Ltd.(本社:シンガポール)及び同社子会社3社は、当連結会計年度において当社が同社株式をすべて譲渡したことにより子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

CAC Venture Capital Management, Inc.

Fenox Venture Company XI, L.P.

CAC CAPITAL株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称

シーイーエヌソリューションズ株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社等の名称

非連結子会社

CAC Venture Capital Management, Inc.

Fenox Venture Company XI, L.P.

CAC CAPITAL株式会社

関連会社

株式会社エムハート

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Accel Frontline Limited及び同子会社7社	3月31日（注）

（注）連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

・商品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、建物及び構築物（平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く）並びに海外子会社が有する資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～47年
機械装置及び運搬具	6～15年
その他	3～30年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（主として3年）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主として5～10年）に基づく定額法によっております。

リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発等のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年以内）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年以内）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法

未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア

受注制作ソフトウェア開発のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じて、20年以内の期間にわたり均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において、総額表示しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」に表示していた161百万円、「定期預金の払戻による収入」に表示していた311百万円及び「その他」に表示していた0百万円は、「その他」149百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、総額表示しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「差入保証金の増減額（は増加）」として純額表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の差入による支出」に表示していた95百万円及び「差入保証金の回収による収入」に表示していた115百万円は、「差入保証金の増減額（は増加）」19百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対する投資額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	878百万円	1,475百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形及び売掛金	1,891百万円	2,358百万円
商品	838	600
その他(流動資産)	122	690
機械装置及び運搬具	9	6
その他(有形固定資産)	117	306
差入保証金	33	38
その他(投資その他の資産)	768	1,026
計	3,781	5,027

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
支払手形及び買掛金	499百万円	664百万円
短期借入金	1,166	2,581
長期借入金	31	30
計	1,696	3,276

3. 偶発債務

賃借物件の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権778百万円を譲渡しており、同額が「差入保証金」より除かれております。なお、賃借物件の所有者の差入保証金返還に支障が生ずる等、一定の事象が生じた場合において、譲渡した差入保証金の返還請求権を買取る可能性があります。

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
借入コミットメントラインの極度額	6,000百万円	3,000百万円
借入コミットメントラインの未実行残高	6,000	3,000

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
役員報酬	556百万円	520百万円
給料及び手当	3,115	3,093
賞与引当金繰入額	54	56
退職給付費用	165	185
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
貸倒引当金繰入額	206	257
減価償却費	76	72

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
研究開発費	174百万円	202百万円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	- 百万円	9百万円
土地	-	14
計	-	23

4. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

用途	種類	場所	減損損失
利用料収受を目的に自社制作したソフトウェア4件	ソフトウェア	日本、シンガポール	105百万円

当社グループは、事業セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。

ソフトウェア4件につきましては、それぞれ事業の撤退又は事業計画の見直しを行った結果、いずれも投下資金の回収見込がなく、正味売却価額、使用価値ともにゼロであることから、当該ソフトウェアの未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

用途	種類	場所	減損損失
利用料収受を目的に自社制作したソフトウェア4件	ソフトウェア	日本	168百万円
-	のれん	シンガポール	1,120百万円

当社グループは、事業セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。

ソフトウェア4件のうち3件につきましては、それぞれ事業の撤退、バージョンアップ製品への集約による使用終了又は事業計画の見直しを行った結果、いずれも投下資金の回収見込がなく、正味売却価額、使用価値ともにゼロであることから、当該ソフトウェアの未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、ソフトウェア1件につきましては、販売計画の見直しが入ったことにより事業計画を再度検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額

は、将来キャッシュ・フローがその見積値から乖離するリスクを反映した使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを0%で割引いて算定しております。

のれんにつきましては、連結子会社であったSierra Solutions Pte. Ltd.の経営成績及び財政状態等を勘案した結果、当該のれんの未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

5. 関係会社事業損失

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

Accel Frontline Limitedにおいて当連結会計年度に保有資産の見直し、整理を行った結果発生したたな卸資産等の処分及び評価損を計上したものであります。

6. 事業整理損

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

Accel Frontline Limitedにおいて主力のひとつであるハードウェアメンテナンス事業を取り巻く著しい環境変化に対し事業構造の抜本的改革に取り組んでおり、その結果当連結会計年度にたな卸資産等の評価損を計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,032百万円	7,692百万円
組替調整額	3,701	1,732
税効果調整前	1,668	5,959
税効果額	677	1,824
その他有価証券評価差額金	991	4,134
為替換算調整勘定：		
当期発生額	456	128
組替調整額	-	115
税効果調整前	456	244
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	456	244
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	64	475
組替調整額	40	34
税効果調整前	105	440
税効果額	37	134
退職給付に係る調整額	67	305
その他の包括利益合計	1,515	4,684

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	21,541,400	-	-	21,541,400
自己株式				
普通株式 (注)	1,884,043	1,222,100	-	3,106,143

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,222,100株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加1,222,100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	314	16	平成27年12月31日	平成28年3月25日
平成28年8月12日 取締役会(注)	普通株式	393	20	平成28年6月30日	平成28年9月9日

(注) 平成28年8月12日取締役会決議による配当金の1株当たり配当額20円には、創立50周年記念配当4円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月23日 定時株主総会 (注)	普通株式	利益剰余金	368	20	平成28年12月31日	平成29年3月24日

(注) 1株当たり配当額20円には、創立50周年記念配当4円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	21,541,400	-	-	21,541,400
自己株式				
普通株式	3,106,143	-	-	3,106,143

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月23日 定時株主総会 (注)	普通株式	368	20	平成28年12月31日	平成29年3月24日
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	331	18	平成29年6月30日	平成29年9月8日

(注) 平成29年3月23日定時株主総会決議による配当金の1株当たり配当額20円には、創立50周年記念配当4円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	331	18	平成29年12月31日	平成30年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	11,428百万円	8,551百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び 担保に供している定期預金	161	161
現金及び現金同等物に含まれる有価証券	1	-
現金及び現金同等物	11,268	8,389

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(1) Accel Frontline Limited (本社：インド国チェンナイ市) による株式の売却により、同社の子会社であった Accel Systems & Technologies Pte. Ltd. (本社：シンガポール) が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	1,295百万円
固定資産	147
流動負債	374
固定負債	25
為替換算調整勘定	27
非支配株主持分	511
株式の売却益	997
株式の売却価額	1,557
現金及び現金同等物	759
差引：売却による収入	797

(2) 株式の売却により、Sierra Solutions Pte. Ltd. (本社：シンガポール) 及び同社子会社3社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	198百万円
固定資産	174
流動負債	513
固定負債	0
為替換算調整勘定	88
非支配株主持分	42
株式の売却益	179
株式の売却価額	169
未収入金	169
現金及び現金同等物	47
差引：売却による支出	47

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、自社利用の車両並びにプロジェクト用コンピュータ及び関連装置であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、顧客サービス及び自社利用のための事務用機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また、投資計画等に照らして必要な資金を主に銀行借入又は社債発行により調達しております。デリバティブ取引は、将来の為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに貸付金に係る顧客等の信用リスクの管理については、相手先ごとに期日及び残高の管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図り、主な相手先の信用状況を定期的に把握しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや発行体等の信用リスクの管理については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は主に事業投資に必要な資金の調達及び安定的な資金残高を確保するための資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,428	11,428	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,318		
貸倒引当金()	117		
	10,200	10,200	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	12,962	12,962	-
資産計	34,591	34,591	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,324	3,324	-
(2) 短期借入金	3,322	3,322	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金含む)	2,434	2,437	3
負債計	9,081	9,084	3

() 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,551	8,551	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,440		
貸倒引当金 ()	226		
	10,213	10,213	-
(3) 長期貸付金	253		
貸倒引当金 ()	120		
	132	132	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	19,803	19,803	-
資産計	38,700	38,700	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,431	3,431	-
(2) 短期借入金	2,794	2,794	-
(3) 長期借入金 (1 年内返済予定 の長期借入金含む)	2,147	2,148	1
負債計	8,372	8,374	1

() 受取手形及び売掛金並びに長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、貸倒引当金を個別に計上している受取手形及び売掛金については、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを時価と算定しております。

(3) 長期貸付金

貸倒引当金を個別に計上している長期貸付金については、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを時価と算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金 (1 年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非上場株式等	1,874	2,485

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

なお、非上場株式等には、投資事業組合への出資金が含まれております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,428	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,318	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	1,101	-	-	500
合計	22,847	-	-	500

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,551	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,440	-	-	-
長期貸付金	-	253	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	1,500	-	-	500
合計	20,491	253	-	500

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,322	-	-	-	-	-
長期借入金	60	83	272	2,017	-	-
リース債務	162	111	86	61	32	14
合計	3,545	195	359	2,078	32	14

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,794	-	-	-	-	-
長期借入金	62	40	2,018	26	-	-
リース債務	148	125	98	61	24	21
合計	3,004	165	2,116	88	24	21

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超える もの	(1) 株式	11,025	2,362	8,663
	(2) その他	3	2	1
	小計	11,029	2,364	8,665
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	276	321	44
	(2) 債券	369	500	130
	(3) その他	1,287	1,309	22
	小計	1,932	2,130	198
合計		12,962	4,495	8,467

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 995百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超える もの	(1) 株式	17,397	2,942	14,454
	(2) その他	75	71	3
	小計	17,472	3,014	14,458
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	259	294	34
	(2) 債券	377	500	122
	(3) その他	1,693	1,697	4
	小計	2,330	2,491	161
合計		19,803	5,506	14,296

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,009百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5,753	3,645	0
その他	256	56	-
合計	6,010	3,701	0

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4,029	1,748	15
その他	-	-	-
合計	4,029	1,748	15

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社2社(株式会社シーエーシー及び株式会社CACクロアの一部)は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社6社(株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社CACオルビス、株式会社CACマルハニチロシステムズ、株式会社ハイテックシステムズ、株式会社CACクロアの一部及びAccel Frontline Limited)は、確定給付型の制度として退職一時金制度をそれぞれ設けております。連結子会社の1社(株式会社アークシステム)は、確定拠出型企業年金制度を設けております。

また、連結子会社3社(株式会社シーエーシー、株式会社アークシステム及び株式会社CACクロア)は、全国情報サービス産業厚生年金基金(複数事業主制度)に加入していましたが、平成29年7月1日付で厚生労働大臣の認可を受けて解散したことに伴い、後継制度として新たに設立された全国情報サービス産業企業年金基金に移行いたしました。同基金は総合設立型であるため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、全国情報サービス産業厚生年金基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。また、連結子会社3社(株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社CACオルビス及び株式会社CACマルハニチロシステムズ)は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、連結子会社4社(株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社CACオルビス、株式会社CACマルハニチロシステムズ及び株式会社ハイテックシステムズ)は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	5,978	6,175
勤務費用	434	413
利息費用	61	63
数理計算上の差異の発生額	28	237
退職給付の支払額	291	354
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	133
その他(為替換算影響額等)	36	0
退職給付債務の期末残高	6,175	6,195

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
年金資産の期首残高	2,589	2,766
期待運用収益	65	69
数理計算上の差異の発生額	35	223
事業主からの拠出額	327	348
退職給付の支払額	178	205
その他(為替換算影響額等)	0	4
年金資産の期末残高	2,766	3,196

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	506	555
退職給付費用	83	88
退職給付の支払額	33	20
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	133
退職給付に係る負債の期末残高	555	490

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,847	3,998
年金資産	2,766	3,196
	1,081	802
非積立型制度の退職給付債務	2,883	2,686
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,964	3,488
退職給付に係る負債	3,964	3,488
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,964	3,488

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	434	413
利息費用	61	63
期待運用収益	65	69
数理計算上の差異の費用処理額	55	20
簡便法で計算した退職給付費用	83	88
確定給付制度に係る退職給付費用	459	476

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
数理計算上の差異	105	440
合計	105	440

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
未認識数理計算上の差異	243	684
合計	243	684

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
債券	47%	45%
株式	50%	51%
その他	3%	4%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
割引率	1.1%	1.1%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度19百万円、当連結会計年度20百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度147百万円、当連結会計年度141百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
年金資産の額	727,403	-
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	706,662	-
差引額	20,740	-

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.38% (平成28年3月31日現在)

当連結会計年度 - % (平成29年3月31日現在)

(3) 補足説明

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越超過金20,740百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

一部の連結子会社が加入する基金は厚生年金の代行返上を行い、平成29年7月1日をもって全国情報サービス産業厚生年金基金から全国情報サービス産業企業年金基金となりました。同基金は制度移行のため、初年度終了が平成30年3月末となりますので、年金資産の額を合理的に見積もることができません。したがって、当連結会計年度においては、上記(1)及び(2)の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,194百万円	1,044百万円
賞与引当金繰入額	85	86
未払事業税否認額	97	46
受注損失引当金繰入額	7	6
役員退職慰労引当金繰入額	24	24
減価償却超過額	126	197
繰越欠損金	78	43
その他	158	178
繰延税金資産 小計	1,772	1,627
評価性引当額	14	84
繰延税金資産 合計	1,757	1,542
繰延税金負債		
未収還付事業税	-	28
その他有価証券評価差額金	2,534	4,317
繰延税金負債 合計	2,534	4,345
繰延税金負債の純額	777	2,802

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	337百万円	231百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,495	1,519
流動負債 - その他	1	24
固定負債 - 繰延税金負債	2,609	4,528

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.4	15.7
交際費等永久に損金に 算入されない項目	10.0	3.3
寄付金の損金不算入額	1.0	1.9
のれん償却額	1.8	2.9
住民税均等割	0.3	0.6
評価性引当額の増減	1.6	17.0
連結納税による影響	-	6.2
税率変更による期末繰延税金資産等の 減額修正	3.4	-
赤字子会社の税率差異	-	6.0
その他	1.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3	41.2

(企業結合等関係)

1. 事業分離 (Accel Systems & Technologies Pte. Ltd.)

当社の連結子会社であるAccel Frontline Limited (本社：インド国チェンナイ市、以下「AFL」) は、平成29年5月26日開催の取締役会において、AFLが保有するAccel Systems & Technologies Pte. Ltd. (本社：シンガポール、以下「ASTL」) の全株式をStarHub Ltd に譲渡することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。

その後、平成29年7月10日付けで株式譲渡手続きが完了したため、ASTLを連結の範囲から除外いたしました。

(1) 事業分離の概要

分離した連結子会社(孫会社)の名称及び事業の内容

名称 : Accel Systems & Technologies Pte. Ltd.

事業の内容 : サイバー・セキュリティシステムの構築・提供

分離先企業の名称

StarHub Ltd

事業分離を行った主な理由

ASTLは、サイバー・セキュリティシステムの構築を主力事業とするシンガポール企業で、主にシンガポール政府機関に対しシステム提供を行っております。AFLは、平成24年4月にASTLの株式を取得し連結子会社といたしました。業績拡大に向けては事業領域の選択と集中が必要であると判断し、保有するASTLの全株式をStarHub Ltd に譲渡することにいたしました。AFLは今後、主力事業であるITインフラストラクチャサービス、ソフトウェアサービス、製品保証サービスに経営資源を集中させることによって、事業の拡大を図ってまいります。

事業分離日

平成29年7月10日

法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却益 997百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 1,295百万円

固定資産 147百万円

資産合計 1,442百万円

流動負債 374百万円

固定負債 25百万円

負債合計 399百万円

会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

システム構築サービス

(4) 連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 937百万円

営業利益 179百万円

2. 事業分離 (Sierra Solutions Pte. Ltd.)

当社は、平成29年11月21日開催の取締役会において、当社が保有するSierra Solutions Pte. Ltd. (本社：シンガポール、以下「Sierra Solutions」)の全株式を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

その後、平成29年12月13日付で株式譲渡手続きが完了したため、Sierra Solutions及び同社子会社3社を連結の範囲から除外いたしました。

(1) 事業分離の概要

分離した連結子会社の名称及び事業の内容

名称 : Sierra Solutions Pte. Ltd.

事業の内容 : 医療機関向けSAP製品導入のコンサルティング・導入・保守サービス

分離先企業の名称

分離先と機密保持契約を締結しているため非開示

事業分離を行った主な理由

当社グループでは、海外事業の収益性向上を図るため、海外事業の見直し及び再構築に取り組んでおります。

Sierra Solutionsは、アジアを中心とした医療機関向けにITサービスを提供している企業グループであり、当社グループが営むITサービスやヘルスケア関連サービスとの事業シナジー効果を見込み、平成27年12月より当社の連結子会社といたしました。

子会社化以降、当社はSierra Solutionsに対し人的支援や資金支援などを行ってまいりましたが、Sierra Solutionsの業績悪化が続いており、当初期待したシナジーの実現は困難と判断したため、海外事業再構築の一環として、当社が保有する全株式を譲渡することといたしました。

事業分離日

平成29年12月13日

法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却益 179百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 198百万円

固定資産 174百万円

資産合計 372百万円

流動負債 513百万円

固定負債 0百万円

負債合計 513百万円

会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

システム構築サービス

(4) 連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 316百万円

営業損失 375百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、業務執行の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、「システム構築サービス」、「システム運用管理サービス」及び「BPO/ITOサービス」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

- | | |
|---------------|---|
| ・システム構築サービス | システムコンサルティング、システム開発、システム保守、
インフラ構築、パッケージインテグレーション |
| ・システム運用管理サービス | 運用コンサルティング、システム運用、アプリケーション運用、
データセンター、ヘルプデスク/コールセンター |
| ・BPO/ITOサービス | ビジネスプロセス・アウトソーシング、
ビジネストランスフォーメーション・アウトソーシング |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1、2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	BPO/BTO サービス			
売上高						
外部顧客への売上高	22,764	17,950	11,807	52,521	-	52,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	22,764	17,950	11,807	52,521	-	52,521
セグメント利益	545	279	377	1,202	-	1,202
セグメント資産	14,037	8,133	5,258	27,429	22,914	50,344
その他の項目						
減価償却費	342	347	102	793	-	793
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	686	200	37	924	26	951

- (注) 1. セグメント資産の調整額22,914百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社が有する資産及び株式会社シーエーシーの余資運用資金(現金及び預金)等であります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の設備投資額であります。
3. セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1、2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	BPO/BTO サービス			
売上高						
外部顧客への売上高	22,060	18,879	12,328	53,268	-	53,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	22,060	18,879	12,328	53,268	-	53,268
セグメント利益 又は損失()	22	372	348	698	-	698
セグメント資産	11,633	8,070	5,363	25,067	29,058	54,125
その他の項目						
減価償却費	336	369	114	820	-	820
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	836	126	203	1,166	1	1,168

- (注) 1. セグメント資産の調整額29,058百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社が有する資産及び株式会社シーエーシーの余資運用資金(現金及び預金)等であります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の設備投資額であります。
3. セグメント利益及び損失の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	インド	中国	その他	合計
41,363	5,404	551	5,202	52,521

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	中国	その他	合計
968	146	419	196	1,731

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬株式会社	5,930	システム構築サービス システム運用管理サービス BPO/BTOサービス

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	インド	中国	その他	合計
41,532	7,001	629	4,104	53,268

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	中国	その他	合計
849	116	413	13	1,392

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	システム構築サービス	システム運用管理サービス	BPO/BTOサービス			
減損損失	76	-	28	105	-	105

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	システム構築サービス	システム運用管理サービス	BPO/BTOサービス			
減損損失	1,120	41	126	1,288	-	1,288

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	システム構築サービス	システム運用管理サービス	BPO/BTOサービス			
当期償却額	72	65	75	213	-	213
当期末残高	1,144	266	886	2,296	-	2,296

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	システム構築サービス	システム運用管理サービス	BPO/BTOサービス			
当期償却額	55	65	75	196	-	196
当期末残高	44	198	810	1,054	-	1,054

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千米 ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	CAC Venture Capital Management, Inc.	米国 ネバダ州	10	ベンチャー 企業への 投資事業	所有 直接 100.0	出資金の 払込先	出資の引受 (注)	486	-	-

(注) 出資の引受は、新規投資先への投資に伴う資金需要に対し、追加出資を行ったものであります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千米 ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	CAC Venture Capital Management, Inc.	米国 ネバダ州	10	ベンチャー 企業への 投資事業	所有 直接 100.0	出資金の 払込先	出資の引受 (注)	498	-	-

(注) 出資の引受は、新規投資先への投資に伴う資金需要に対し、追加出資を行ったものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,447円09銭	1,720円38銭
1株当たり当期純利益金額	105円54銭	59円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,039	1,100
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,039	1,100
普通株式の期中平均株式数(株)	19,317,964	18,435,257

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,322	2,794	7.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	60	62	6.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	162	148	2.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,373	2,084	0.5	平成31年～ 平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	306	330	2.8	平成31年～ 平成38年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,224	5,420	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	40	2,018	26	-
リース債務	125	98	61	24

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	14,189	28,177	40,295	53,268
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,121	1,329	1,274	2,122
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	503	550	697	1,100
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.29	29.85	37.82	59.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.29	2.55	7.97	21.86

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,244	2,593
売掛金	1 43	1 49
有価証券	1,100	1,500
前払費用	11	12
短期貸付金	1 367	1 101
未収還付法人税等	-	565
繰延税金資産	66	-
その他	1 73	1 662
流動資産合計	5,907	5,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	20	19
工具、器具及び備品	2	2
土地	23	23
有形固定資産合計	46	45
無形固定資産		
ソフトウェア	1	1
のれん	358	323
無形固定資産合計	360	324
投資その他の資産		
投資有価証券	12,830	19,273
関係会社株式	8,403	7,120
長期貸付金	1 1,123	1 1,256
差入保証金	3 163	3 163
その他	62	72
貸倒引当金	20	141
投資その他の資産合計	22,563	27,744
固定資産合計	22,969	28,115
資産合計	28,877	33,599

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1 2	1 1
未払費用	1 121	1 104
未払法人税等	899	9
未払消費税等	6	1
預り金	6	5
賞与引当金	3	4
繰延税金負債	-	24
その他	7	8
流動負債合計	1,047	159
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
長期末払金	37	37
繰延税金負債	1,064	2,828
固定負債合計	3,102	4,866
負債合計	4,149	5,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金		
資本準備金	3,953	3,953
資本剰余金合計	3,953	3,953
利益剰余金		
利益準備金	79	79
その他利益剰余金		
別途積立金	9,614	9,614
繰越利益剰余金	4,418	4,236
利益剰余金合計	14,111	13,929
自己株式	2,909	2,909
株主資本合計	18,857	18,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,869	9,899
評価・換算差額等合計	5,869	9,899
純資産合計	24,727	28,574
負債純資産合計	28,877	33,599

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業収益	1,399	1,368
営業費用	1,180	1,195
営業利益	219	172
営業外収益		
受取利息及び配当金	282	336
その他	13	20
営業外収益合計	296	356
営業外費用		
支払利息	5	3
社債利息	0	-
その他	114	37
営業外費用合計	121	41
経常利益	394	487
特別利益		
投資有価証券売却益	3,701	1,748
関係会社株式売却益	92	169
特別利益合計	3,793	1,917
特別損失		
投資有価証券売却損	0	15
関係会社株式評価損	385	1,800
貸倒引当金繰入額	-	120
その他	8	-
特別損失合計	394	1,937
税引前当期純利益	3,793	468
法人税、住民税及び事業税	1,127	126
法人税等調整額	41	77
法人税等合計	1,169	49
当期純利益	2,624	518

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,702	3,953	3,953	79	9,614	2,501	12,194
当期変動額							
剰余金の配当						707	707
当期純利益						2,624	2,624
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,916	1,916
当期末残高	3,702	3,953	3,953	79	9,614	4,418	14,111

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,909	17,940	6,859	6,859	24,800
当期変動額					
剰余金の配当		707			707
当期純利益		2,624			2,624
自己株式の取得	999	999			999
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			989	989	989
当期変動額合計	999	916	989	989	73
当期末残高	2,909	18,857	5,869	5,869	24,727

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,702	3,953	3,953	79	9,614	4,418	14,111
当期変動額							
剰余金の配当						700	700
当期純利益						518	518
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	182	182
当期末残高	3,702	3,953	3,953	79	9,614	4,236	13,929

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,909	18,857	5,869	5,869	24,727
当期変動額					
剰余金の配当		700			700
当期純利益		518			518
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,029	4,029	4,029
当期変動額合計	-	182	4,029	4,029	3,847
当期末残高	2,909	18,675	9,899	9,899	28,574

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物（平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～20年

工具、器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

のれん

のれんの償却については、発生原因に応じて、20年以内の期間にわたり均等償却を行っております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(連結納税制度の適用)

当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	471百万円	631百万円
短期金銭債務	54	56
長期金銭債権	1,123	1,002

2. 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
希亜思(上海)信息技术有限公司	110百万円	101百万円
高達計算機技術(蘇州)有限公司	301	214
Accel Frontline Limited	2,960	2,977
Accel Frontline DMCC	344	197
計	3,716	3,490

3. 偶発債務

賃借物件の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権778百万円を譲渡しており、同額が「差入保証金」より除かれております。なお、賃借物件の所有者の差入保証金返還に支障が生ずる等、一定の事象が生じた場合において、譲渡した差入保証金の返還請求権を買取る可能性があります。

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
借入コミットメントラインの極度額	6,000百万円	3,000百万円
借入コミットメントラインの未実行残高	6,000	3,000

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業収益	1,399百万円	1,368百万円
営業費用	191	216
営業取引以外の取引高	63	64

2. 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
役員報酬	192百万円	199百万円
給料及び手当	151	151

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	0	1,667	1,667
関連会社株式	-	-	-
合計	0	1,667	1,667

当事業年度(平成29年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	0	1,574	1,574
関連会社株式	-	-	-
合計	0	1,574	1,574

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
子会社株式	8,383	7,100
関連会社株式	20	20
合計	8,403	7,120

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	778百万円	778百万円
賞与引当金繰入額	1	1
未払事業税否認額	64	3
会社分割による子会社株式調整額	1,447	1,447
繰越欠損金	-	40
その他	35	80
繰延税金資産 小計	2,326	2,351
評価性引当額	788	859
繰延税金資産 合計	1,537	1,491
繰延税金負債		
未収還付事業税	-	31
その他有価証券評価差額金	2,534	4,313
繰延税金負債 合計	2,534	4,344
繰延税金負債の純額	997	2,852

(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	66百万円	- 百万円
流動負債 - 繰延税金負債	-	24
固定負債 - 繰延税金負債	1,064	2,828

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	8.9	65.5
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4	2.9
寄付金の損金不算入額	0.3	4.7
住民税均等割	0.1	0.5
評価性引当額の増減	3.7	45.4
連結納税による影響	-	28.6
税率変更による期末繰延税金資産等の 減額修正	2.2	-
その他	0.0	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8	10.6

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	20	-	-	1	19	22
	工具、器具 及び備品	2	1	-	1	2	2
	土地	23	-	-	-	23	-
	計	46	1	-	2	45	24
無形固定資産	ソフトウェア	1	-	-	0	1	0
	のれん	358	-	-	34	323	270
	計	360	-	-	35	324	271

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	20	120	-	141
賞与引当金	3	4	3	4

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告をすることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.cac-holdings.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第51期) (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年3月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年3月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第52期第1四半期) (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年5月15日関東財務局長に提出。

(第52期第2四半期) (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月14日関東財務局長に提出。

(第52期第3四半期) (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議)の規定に基づく臨時報告書 平成29年3月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 平成29年4月5日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 平成29年6月1日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4)臨時報告書 平成29年6月1日提出の訂正報告書) 平成29年7月18日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月28日

株式会社CAC Holdings

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桐	川	聡
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	本	浩	巳
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樹	神	祐	也
--------------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CAC Holdingsの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CAC Holdings及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社CAC Holdingsの平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社CAC Holdingsが平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月28日

株式会社CAC Holdings
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桐	川	聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	本	浩 巳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樹	神	祐 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CAC Holdingsの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CAC Holdingsの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。